

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第97期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社
(旧会社名 東海東京証券株式会社)

【英訳名】 Tokai Tokyo Financial Holdings, Inc.
(旧英訳名 Tokai Tokyo Securities Co., Ltd.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田 建昭

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

【電話番号】 03(3517)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 東海東京証券株式会社
財務部長 岡島 真人

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

【電話番号】 03(3517)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 東海東京証券株式会社
財務部長 岡島 真人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注) 当社は、平成20年12月12日開催の臨時株主総会の決議により、平成21年4月1日から会社名及び英訳名を上記のとおり変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

連結会計年度	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日 (平成17年 3月期)	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日 (平成18年 3月期)	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日 (平成19年 3月期)	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日 (平成20年 3月期)	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日 (平成21年 3月期)
営業収益 (百万円)	40,951	71,776	63,765	63,152	43,627
純営業収益 (百万円)	40,021	70,816	62,400	61,004	41,649
経常利益又は 経常損失() (百万円)	6,517	27,191	18,723	14,919	559
当期純利益 (百万円)	6,000	22,085	10,668	9,025	2,482
純資産額 (百万円)	91,879	108,273	103,898	106,481	104,331
総資産額 (百万円)	443,591	638,148	525,822	497,250	418,961
1株当たり純資産額 (円)	332.04	394.00	390.53	399.24	391.97
1株当たり当期純利益 (円)	21.33	79.05	39.65	34.00	9.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	21.26	78.98	39.65	34.00	
自己資本比率 (%)	20.7	17.0	19.7	21.3	24.8
自己資本利益率 (%)	6.9	22.1	10.1	8.6	2.4
株価収益率 (倍)	16.6	10.7	17.7	9.7	18.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,445	34,569	17,964	20,835	249
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	433	2,218	5,303	6,095	3,245
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,732	45,731	25,390	11,055	26,518
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	26,467	35,521	37,653	63,485	79,328
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (名)	1,832 [350]	1,889 [401]	1,968 [417]	2,072 [491]	2,045 [548]

(注) 1 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	39,765 (30,530)	69,647 (51,134)	61,537 (45,324)	60,949 (41,715)	41,783 (23,456)
純営業収益 (百万円)	38,887	68,738	60,195	58,871	39,902
経常利益 (百万円)	6,075	26,257	17,933	14,880	221
当期純利益 (百万円)	5,643	21,946	10,296	9,321	109
資本金 (百万円)	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
発行済株式総数 (千株)	285,582	285,582	285,582	285,582	285,582
純資産額 (百万円)	91,288	107,409	102,514	105,248	101,197
総資産額 (百万円)	439,165	630,633	519,800	485,966	409,712
1株当たり純資産額 (円)	330.01	391.04	386.17	396.51	381.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	10.00 ()	25.00 ()	17.50 (7.50)	15.00 (7.50)	7.50 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	20.15	78.74	38.27	35.12	0.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	20.08	78.67	38.26	35.12	
自己資本比率 (%)	20.8	17.0	19.7	21.7	24.7
自己資本利益率 (%)	6.5	22.1	9.8	9.0	0.1
株価収益率 (倍)	17.6	10.8	18.3	9.4	429.3
配当性向 (%)	49.6	31.8	45.7	42.7	1,829.3
株主資本配当率 (%)	3.0	6.4	4.5	3.8	2.0
自己資本規制比率 (%)	470.8	447.4	403.7	411.5	369.5
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (名)	1,713 [332]	1,751 [383]	1,806 [393]	1,898 [467]	1,865 [524]

(注) 1 第94期の1株当たり配当額25円は、普通配当15円及び特別配当10円の合計額であり、第95期の1株当たり配当額17円50銭は、普通配当15円及び特別配当2円50銭の合計額であります。

2 自己資本規制比率は、第95期以前は証券取引法第52条第1項の規定に基づき、第96期以降は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、第95期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、「企業の概況」に記載の消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和4年6月	株式会社高山商店設立。
昭和5年8月	東京株式取引所一般取引員の免許を取得。
昭和19年4月	日本証券取引所取引員の免許を取得。
昭和22年1月	商号を六鹿証券株式会社と変更。
昭和23年9月	証券取引法による証券業者登録。
昭和24年4月	東京・大阪両証券取引所正会員登録。
昭和36年4月	小山証券株式会社と合併。福岡証券取引所正会員登録。
昭和39年10月	株式会社六鹿商店と合併。
昭和43年4月	証券会社の免許制移行に伴う1号から4号の免許取得。
昭和44年12月	商号を東京証券株式会社と変更。
昭和56年10月	遠山證券株式会社及び日興證券投資信託販売株式会社と合併。名古屋証券取引所正会員登録。
昭和59年10月	扶桑証券株式会社と合併。札幌証券取引所正会員登録。
昭和62年6月	東京証券取引所及び大阪証券取引所第二部上場。
平成元年3月	東京証券取引所及び大阪証券取引所第一部に指定替。
平成2年3月	名古屋証券取引所第一部上場。
平成10年12月	証券会社の登録制移行に伴う証券業の登録。 証券会社の登録制移行に伴う元引受業の認可。
平成12年10月	東海丸万証券株式会社と合併。商号を東海東京証券株式会社と変更。 東海丸万証券株式会社との合併に伴い、株式会社東海東京調査センター(現・連結子会社)、東海東京セキュリティーズ(アジア)リミテッド(現・連結子会社)、宇都宮証券株式会社(現・連結子会社)、東海東京サービス株式会社(現・連結子会社)、株式会社東海東京投資顧問(現・連結子会社)が関係会社となる。
平成17年7月	東海東京ファイナンス&リアルエステート株式会社(現・連結子会社)設立。
平成17年12月	金融先物取引法による金融先物取引業の登録。
平成18年4月	東海東京インベストメント株式会社(現・連結子会社)設立。
平成19年1月	東海東京証券ヨーロッパ(現・連結子会社)設立。
平成19年6月	東海東京SWPコンサルティング株式会社(現・連結子会社)設立。
平成19年9月	金融商品取引法施行に伴う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業の登録。
平成20年2月	東海東京証券アメリカ(現・連結子会社)設立。
平成20年4月	広島支店及び下関支店を会社分割の方法でワイエム証券株式会社(現・持分法適用関連会社)に承継。
平成20年7月	東海東京ビジネスサービス株式会社(現・連結子会社)設立。
平成20年10月	東海東京証券分割準備株式会社(現・連結子会社)設立。
平成20年11月	二俣川支店、港南台支店、横須賀支店、大船支店、相模原支店、茅ヶ崎支店を会社分割の方法で浜銀T証券株式会社(現・持分法適用関連会社)に承継。
平成21年3月	期末現在の国内店舗は、70店舗。

(注) 平成21年4月1日付で、当社の営む金融商品取引業等を連結子会社である東海東京証券株式会社(旧 東海東京証券分割準備株式会社)に会社分割の方法により承継させ、持株会社体制に移行するとともに、商号を東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社に変更しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社16社並びに関連会社2社で構成されております。

当社グループは主たる事業として、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連又は付随する業務を営んでおり、アジア及びヨーロッパの金融市場に営業拠点を設置し、顧客の資金調達、資金運用の両面において、グローバルで幅広いサービスを提供しております。

なお、当連結会計年度における連結子会社の異動状況は次のとおりであります。

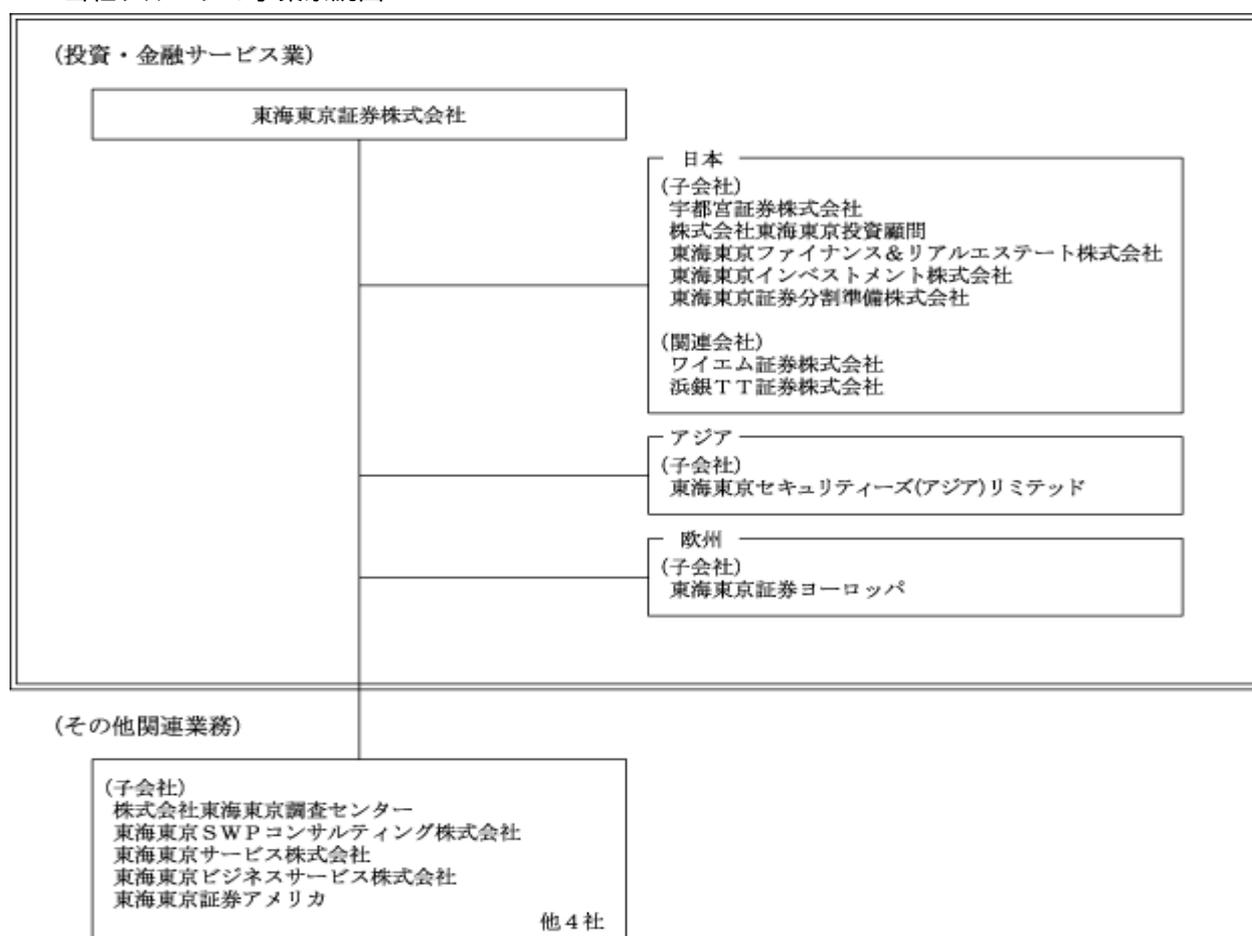
新規連結子会社：東海東京ビジネスサービス株式会社

東海東京証券分割準備株式会社

新規持分法適用関連会社：浜銀TT証券株式会社

また、YST-1特定目的会社(連結子会社)は当連結会計年度において清算いたしました。

当社グループの事業系統図



なお、平成21年4月1日に当社の営む金融商品取引業等を会社分割により東海東京証券株式会社(旧 東海東京証券分割準備株式会社)へ承継し、当社グループは持株会社体制へ移行いたしました。これに伴い、当社は東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社へ、東海東京証券分割準備株式会社は東海東京証券株式会社へそれぞれ商号を変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
宇都宮証券株式会社	栃木県宇都宮市	301	金融商品取引業	89		有価証券の売買等 役員の兼任 1名
株式会社東海東京投資顧問	東京都中央区	450	金融商品取引業	100		投資一任契約の締結の代理 役員の兼任 1名
東海東京ファイナンス& リアルエステート株式会社	東京都中央区	50	金融商品取引業	100		組成した有価証券の取扱い 等、資金の貸付 役員の兼任 3名
東海東京インベストメント 株式会社	東京都中央区	300	ベンチャー キャピタル・ 有価証券の運 用	100		投資事業組合への出資、資金 の貸付 役員の兼任 3名
株式会社東海東京調査センター	東京都中央区	50	情報サービス 業	100		定期刊行物の作成委託及び調 査、情報の提供 役員の兼任 2名
東海東京S W P コンサルティ ング株式会社	名古屋市中村区	250	コンサルティ ング業	85		資産運用のコンサルティング 役員の兼任 1名
東海東京サービス株式会社	名古屋市千種区	30	不動産の賃貸 ・管理、証券 事務代行業	100		店舗等不動産の賃貸・管理及 び証券業務の事務委託、資金 の貸付 役員の兼任 1名
東海東京ビジネスサービス 株式会社	東京都中央区	50	証券会社の バックオフィ ス業務の受託	85		証券業務の事務委託 役員の兼任 2名
東海東京証券分割準備株式会社 (注) 1、2	東京都中央区	5,900	金融商品取引 業	100		役員の兼任 4名
東海東京セキュリティーズ (アジア)リミテッド	中国 香港	千 香港ドル 50,000	証券業	100		有価証券の売買等、債務保証 役員の兼任 1名
東海東京証券ヨーロッパ	英国 ロンドン市	千 英ポンド 3,000	証券業	100		有価証券の売買及び引受等 役員の兼任 なし
東海東京証券アメリカ	米国 ニューヨーク市	千 米ドル 200	情報サービス 業	100		調査、情報の提供 役員の兼任 なし
T T I 中部ベンチャー 1号 投資事業有限責任組合	東京都中央区	766	投資事業組合	100 (1)		役員の兼任 なし
T T I 成長企業 1号 投資事業有限責任組合	東京都中央区	35	投資事業組合	100 (1)		役員の兼任 なし
N - residence 1号合同会社	東京都中央区	2,640	信託受益権の 売買、保有、処 分および管理	100 (100)		役員の兼任 なし
(持分法適用関連会社)						
ワイエム証券株式会社	山口県下関市	1,270	金融商品取引 業	40		有価証券の売買等 役員の兼任 1名
浜銀 T T 証券株式会社	横浜市西区	3,307	金融商品取引 業	49		有価証券の売買等 役員の兼任 1名

(注) 1 東海東京証券分割準備株式会社は、平成20年10月8日に当社の100%出資により設立し、平成21年2月10日に当社を引受け先とする第三者割当増資を行ったことにより、当社の特定子会社に該当しております。

2 有価証券届出書の提出会社であります。

3 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 平成20年9月1日付で、次の会社を清算いたしました。

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
Y S T - 1 特定目的会社	東京都中央区	400	資産流動化法 上の特定目的 会社	100		役員の兼任 なし

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
連結会社合計	2,045[548]

(注) 1 当社グループの事業は、投資・金融サービス業という単一事業セグメントであり、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。

2 従業員数は就業人員であり、[]外数は、臨時従業員の年間平均人員であります。

3 上記のほか投資アドバイザー及びアセットアドバイザーの平成21年3月末の雇用人員は159名であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,865[524]	37歳5ヶ月	13年0ヶ月	6,739,347

(注) 1 従業員数は就業人員であり、[]外数は、臨時従業員の年間平均人員であります。

2 上記のほか投資アドバイザー及びアセットアドバイザーの平成21年3月末の雇用人員は159名であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成21年3月31日現在、東海東京証券社員組合(組合員1,018名)があり、結成以来何等の紛争もなく安定した労使関係が継続しております。なお、上部団体には所属していません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)のわが国経済は、歴史的な落ち込みとなりました。サブプライムローン(信用力の低い個人向け住宅融資)問題で米国の景気が減速するなか、9月には米国大手証券会社リーマン・ブラザーズの破綻(リーマンショック)を機に金融不安が拡大し、世界的な景気後退の影響を全面的に受けました。特にわが国において、自動車産業をはじめとした世界販売の落ち込みや円高によって生産と輸出が急減しました。これに対して日銀は政策金利を引き下げ、政府も定額給付金の給付を中心とした景気対策を発表しました。しかし、いずれも即効薬とはならず、年度後半の実質国内総生産(GDP)は、他国を大きく上回る年率2ケタのマイナス成長が見込まれています。

こうしたなか株式流通市場は、世界的景気後退で米国株が急落したこと、リーマンショックをきっかけにした信用不安で外国人投資家が現金化の動きを強めたこと、一時1ドル=87円台まで円高が進行したことが響き、大幅な下落となりました。日経平均株価は年度初めに12,000円台で始まった後、一時14,000円台の高値をつけましたが、10月28日には当日安値で7,000円割れまで下げました。テクニカル面やPBR(株価純資産倍率)といった投資指標からみて売られすぎたため、いったん9,000円台まで戻しましたが、本格反騰につながる材料に乏しく年明け3月には再び7,000円台に下落し、その後やや持ち直しましたが、年度末は8,109円で引けました。結局、当年度の下落率は36%と、8年ぶりの大きさとなりました。投資家動向では外国人が売り越す一方、個人と信託銀行が買い越しました。相場急落を映して、東証1部の1日当りの売買代金は2兆79億円と前年度(2兆8,790億円)より減少しました。

一方、債券流通市場は総じて堅調に推移しました。長期金利の指標である10年物国債利回りは、年度初めに1.295%台で始まった後、原油価格の急騰などで、一時1.8%台まで上昇しました。その後は低下に転じ、景気後退、株安、円高、原油価格反落、投資家の安全指向などを受けて年末には1.1%台をつけました。この間、10月と12月に日銀は政策金利を合計0.4%(0.5% 0.1%)引き下げました。年明け後も景気後退は続きましたが、一方で大規模な景気対策に伴う国債増発が流通市場の重荷になって利回りは下げ渋り、年度末は1.340%で引けました。

このような環境のなかで、当連結会計年度の営業収益は436億27百万円(前年度比69.1%)、純営業収益は416億49百万円(同68.3%)、販売費及び一般管理費は425億46百万円(同90.7%)となり、営業損失8億96百万円(前連結会計年度は営業利益140億73百万円)、経常損失5億59百万円(前連結会計年度は経常利益149億19百万円)となりましたが、特別利益47億13百万円(前年度比303.7%)を計上したことから、当期純利益は24億82百万円(同27.5%)となりました。

(受入手数料)

連結会計年度	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	委託手数料	19,404	8	71	0	19,484
	引受け・売出し手数料	436	60			496
	募集・売出しの取扱手数料	4	39	13,058	13	13,116
	その他の受入手数料	148	170	6,900	3,216	10,434
	合計	19,993	278	20,029	3,230	43,532
当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	委託手数料	11,436	23	74	0	11,535
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	121	85			207
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	25	5,478	0	5,504
	その他の受入手数料	108	115	4,550	2,924	7,699
	合計	11,667	249	10,103	2,925	24,946

当連結会計年度の受入手数料の合計は249億46百万円(前年度比57.3%)で内訳は次のとおりであります。

委託手数料

当社の株式委託売買高は26億77百万株(同83.2%)、株式委託売買金額は1兆9,624億円(同59.3%)と減少いたしました。この結果、株式委託手数料は114億36百万円(同58.9%)を計上し、委託手数料全体では115億35百万円(同59.2%)を計上いたしました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は1億21百万円(同27.9%)を計上し、債券を含めた引受け・売出し・特定投資家向け勧誘等の手数料は2億7百万円(同41.8%)を計上いたしました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は55億4百万円(同42.0%)、また、その他の受入手数料は76億99百万円(同73.8%)を計上いたしました。これらの主なものは、投資信託の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料と代行手数料であり、受益証券の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は54億78百万円(同41.9%)、代行手数料は45億50百万円(同66.0%)であります。

(トレーディング損益)

連結会計年度	前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日			当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	合計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	合計 (百万円)
株券等トレーディング損益	7,070	589	7,659	1,120	237	1,358
債券等トレーディング損益	7,468	653	6,814	14,739	313	15,053
その他のトレーディング損益	1,609	69	1,539	1,274	859	415
合計	16,148	134	16,013	14,585	1,410	15,996

当連結会計年度の債券等トレーディング損益は、外貨建債券や仕組債の販売が好調であったことから150億53百万円(同220.9%)の利益となり、また、株券等トレーディング損益は13億58百万円(同17.7%)の利益となりました。以上の結果、その他を含めた合計のトレーディング損益は159億96百万円(同99.9%)の利益を計上いたしました。

(金融収支)

当連結会計年度の金融収益は26億85百万円(同74.5%)となりました。一方、金融費用は19億77百万円(同92.1%)となり、差引の金融収支は7億7百万円(同48.5%)の利益を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は425億46百万円(同90.7%)となりました。主な内訳は取引関係費66億17百万円(同89.5%)、人件費204億60百万円(同82.0%)、不動産関係費59億9百万円(同102.6%)、事務費54億15百万円(同120.6%)であります。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は47億13百万円(同303.7%)となりました。主な内訳は、持分変動利益28億25百万円、投資有価証券売却益9億24百万円及び金融商品取引責任準備金戻入6億51百万円であります。一方、特別損失は17億14百万円(同178.0%)となりました。主な内訳は、固定資産除却損12億76百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億49百万円の支出(前連結会計年度は208億35百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が24億39百万円となり、トレーディング商品(資産)が204億8百万円、信用取引資産が389億96百万円及び有価証券担保貸付金が443億24百万円それぞれ減少しキャッシュの収入となりましたが、一方でトレーディング商品(負債)が534億14百万円、信用取引負債が201億33百万円及び有価証券担保借入金が133億60百万円それぞれ減少しキャッシュの支出となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得などにより32億45百万円の支出(前連結会計年度は60億95百万円の支出)となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の増加などにより265億18百万円の収入(前連結会計年度は110億55百万円の収入)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物は223億10百万円増加し、当連結会計年度末の残高は793億28百万円となりました。

なお、当社は金融機関との間に、総額330億円(平成21年3月末現在)のコミットメントライン契約を締結しております。

(3) トレーディング業務の概要

トレーディング商品

当連結会計年度末日のトレーディング商品の残高は次のとおりです。

区分		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部の トレーディング商品	商品有価証券等 (百万円)	172,804	150,196
	株券 (百万円)	13,792	7,489
	債券 (百万円)	151,089	137,677
	受益証券 (百万円)	7,178	4,750
	匿名組合契約等 (百万円)	744	278
	デリバティブ取引 (百万円)	694	1,828
	株価指数オプション取引 (百万円)	285	258
	株券オプション取引 (百万円)	21	7
	債券先物オプション取引 (百万円)	1	
	金利先物オプション取引 (百万円)	6	
	有価証券店頭オプション取引 (百万円)		17
	株価指数先物取引 (百万円)	33	31
	債券先物取引 (百万円)		2
	特約付株券消費貸借取引 (百万円)	0	7
	為替証拠金取引 (百万円)	47	43
為替予約取引 (百万円)		63	
通貨スワップ取引 (百万円)	298	1,395	
合計 (百万円)	173,499	152,025	
負債の部の トレーディング商品	商品有価証券等 (百万円)	122,615	68,373
	株券 (百万円)	12,880	7,441
	債券 (百万円)	109,735	60,932
	デリバティブ取引 (百万円)	556	1,382
	株価指数オプション取引 (百万円)	131	179
	キャップ・フロア取引 (百万円)	2	0
	通貨オプション取引 (百万円)		883
	有価証券店頭オプション取引 (百万円)		14
	株価指数先物取引 (百万円)		4
	債券先物取引 (百万円)	3	
	為替予約取引 (百万円)	9	
通貨スワップ取引 (百万円)		0	
金利スワップ取引 (百万円)	408	300	
合計 (百万円)	123,171	69,756	

トレーディングのリスク管理

トレーディングのリスク管理の状況については「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」の注記事項(有価証券及びデリバティブ取引の状況)に記載しております。

2 【対処すべき課題】

近年、金融サービスや取扱商品の多様化のスピードは一段と高まってまいりました。一方、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融システム全体の危機的状況により金融不安が拡大し、世界経済が急激に減速いたしました。各国政府は市場の安定化に向けて金融政策を進めていますが、世界的な景気後退は引き続き予断を許さない状況にあります。

このような環境のなか当社は、目指すべき姿として、一段上の証券会社『プレミアハウス』を掲げ、その確立に向けた具体的なターゲットとして、お客様のニーズに常にベストな解決策を提示できる「ソリューションハウス」、当社の基盤となる地域のお客様に貢献する「コミュニティハウス」、お客様へ最高品質の商品を提供する「プロダクツハウス」の3つのターゲットを掲げ、さまざまな施策に取り組んでまいりました。

この『プレミアハウス』の早期実現を目指し、平成18年4月から「経営3ヵ年計画～Innovation Jump up 5～」に取り組み、具体的な戦略として以下の5つの改革を実施することにより、徹底した構造改革を推進してまいりました。

コーポレートガバナンス/コーポレートカルチャーの改革

ビジネスポートフォリオ/ビジネスモデルの改革

ネットワークの改革

商品・サービスの改革

社員の役割及び生産性の改革

さらに地域金融機関と証券会社の融合という国内初の証券ビジネスモデルとなりました株式会社山口フィナンシャルグループとの共同出資により設立したワイエム証券株式会社に続き、株式会社横浜銀行との共同出資による浜銀TT証券株式会社が平成20年11月から営業を開始するなど「アライアンス戦略」を積極的に進めてまいりました。

この「経営3ヵ年計画～Innovation Jump up 5～」の数値目標として掲げた3つの目標「経常利益400億円以上」、「ROE15%以上」、「シングルA以上の格付取得」は、計画の最終年度に市況悪化の影響を大きく受けたこともあり、いずれも未達成となりましたが、この間に様々な自己改革を遂げ「ブランド力の向上」、「地域に根ざしたネットワーク作り」、「商品の多様化への取り組み」など一定の成果を得ることができました。

今般、新「経営3ヵ年計画～TT Revolution～」を策定し、『プレミアハウス』のセカンドステージとして、厳しい経済・競争環境下でも勝ち残れる、証券会社を中核とする金融サービスグループへの更なる進化を目指してまいります。

新「経営3ヵ年計画～TT Revolution～」では、大きく2つの基本戦略と、この戦略と施策の妥当性をチェックするための5つのKey Success Factors (KSF：成功要因)を設定いたしております。

(基本戦略)

〔中長期軸〕 成長性に力点を置いた戦略的提携を主軸とする預り資産を含む営業基盤の拡大

〔短期軸〕 生産性に力点を置いた一層の取引拡大を主軸とする収益力向上

(K S F)

成長性：東海東京フィナンシャル・グループの新たな需要創造

生産性：労働、商品、顧客、投資、プロセスの各生産性について、飛躍的向上を目指す

カスタマーロイヤルティ：お客様から選ばれる証券会社として長期的な信頼関係を構築する

コミュニケーション：お客様や株主様への情報発信と相互理解の深耕、役社員の情報・意識の共有によるTT Revolutionの達成

スーパーコミュニティハウス：地域密着とコミットメントによる地元への貢献と当グループ取引の拡大

また、新「経営3ヵ年計画～TT Revolution～」の3年後のビジョンとして、次の数値目標を掲げております。

預り資産：連結・持分法適用会社を含め、現状の2倍以上(6兆円)の規模を目指す。

連結ROE10%以上を目指す。

以上の戦略に基づき具体的な施策を実行していくことで、より一層株主の皆様やお客様のご期待・ご声援にお応えできるよう、役社員一同、誠意と熱意をもって、更なる業績向上に努めてまいります。

なお、当社は、平成21年4月1日をもちまして「東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社」に商号を改め、上場持株会社として新たな一步を踏み出しました。これに伴い、主たる金融商品取引業務は当社が100%出資する完全子会社「東海東京証券株式会社」に承継いたしました。この持株会社体制への移行により、東海東京フィナンシャル・グループ全体の迅速な意思決定を図り、業務環境の変化に対応できる体制を整備し、更なる経営基盤の強化に努めてまいります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、それが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、当社はこれを否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付行為の中には、その目的、態様等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の企業価値の源泉は、証券市場のプロフェッショナルとして蓄積してきた金融商品取引業の専門知識、東海地区を中心とした地域の株主の皆様、お客様、お取引先等、様々な関係者と長年にわたり培ってきた信頼関係、経営戦略を実現するための明確な行動目標および企業風土の基盤となるコーポレートカルチャー、にあります。当社株式の買付けを行う者がこうした当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。そして当社は、このような濫用的な買収に対して、必要かつ相当な対抗手段を講ずることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

当社は、基本方針の実現に資するための取組みとして、様々な具体的施策を実施しております。

また、当社では、コーポレート・ガバナンスの強化充実に向けて、執行役員制度を導入して「経営と執行の分離」を図るとともに、取締役の諮問機関である「監査委員会」を設置し、同委員として社外取締役を招聘するなど、社外取締役によるチェックが機能しやすい体制としております。

(2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年5月21日開催の取締役会において「当社株式の大量買付行為に関する対応策」(以下「本プラン」といいます。)の導入について第95期定時株主総会へ上程することを決議し、株主総会において株主の皆様のご承認をいただきましたので、本プランの導入を決定いたしました。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる大量買付行為、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け、保有者が当社の他の株主との間で当該他の株主が共同保有者に該当することとなる行為、を行うことにより、当該保有者の株券等保有割合が20%以上となるような行為(以下「大量買付行為」と総称します。)を対象とします。

これらの大量買付行為が行われた際、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために取締役会が交渉を行うこと等を可能とするものです。また、前記(1)記載の基本方針に反し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する大量買付行為を、新株予約権の無償割当てにより阻止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

当社の株式について大量買付行為が行われる場合、当該大量買付行為に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報および本プランを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、これに対する代替案が、独立社外者(現時点においては社外監査役および有識者)から構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。独立委員会は、外部専門家等の助言を任意に得た上、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、取締役会を通じた情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、または当該大量買付行為の内容の検討等の結果、当該大量買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある大量買付行為である場合など、本プランに定める要件に該当する大量買付行為であると認められた場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権無償割当てを実施することを勧告します。

この新株予約権には、買付者等による権利行使は2年間認められないという行使条件、および当社が買付者等以外の者からは当社株式と引換えに、買付者等からはその他の財産と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、原則として、1円以上で当社取締役会が別途定める価額を払い込むことにより行使し、普通株式1株を取得することができます。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施その他必要な決議を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、平成19年6月28日開催の第95期定時株主総会終結の時から3年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。但し、有効期間の満了前であっても、株主総会または取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様は直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります(但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。)

(3) 具体的取組みに対する当社取締役の判断およびその理由

当社の基本方針の実現に資するための様々な施策は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるものであり、また、コーポレート・ガバナンスの強化充実に向けた取組みは、経営3ヵ年計画を推進し、企業価値ひいては株主共同の利益の向上を図る基盤となるものと考えます。従って、かかる取組みは、基本方針に沿うものです。

また、本プランは、前記(2)のとおり、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであります。特に、本プランの発効は株主総会の承認を条件としているものであること、その内容として対抗措置の発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外者により構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重するものであること、有効期間が最長約3年と定められた上で、株主総会または取締役会の決議によりいつでも廃止できるとされていること、などにより、その公正性・客観性が担保される工夫がなされており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

3 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性がある事業等のリスクは、以下のとおりであります。なお、将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において当社グループが判断したものであり、現時点では確認できていないリスクや現在は重要でないと考えられるリスクも当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(1) 市場の縮小及び相場の変動に伴うリスクについて

当社グループは金融商品取引業を主たる事業としているため、国内外の経済状況の影響を受けやすく、景気後退などによる証券投資への需要の減少及び有価証券等の価格変動は当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制に伴うリスクについて

当社グループの主たる事業である金融商品取引業は、その業務の種類に応じて法令・諸規則の規制を受けております。国内では、金融商品取引業者として、金融商品取引法および金融商品取引業等に関する内閣府令により所定の自己資本規制比率を維持することが求められており、万が一、定められた自己資本規制比率を下回った場合には業務停止等を命じられる可能性があります。また、近年の法的規制の緩和により、他業種からの参入が容易になり競争が激化する一方で、取扱商品の多様化が進んできております。当社グループはこのような状況のなかで、従来と変わらぬ競争力を維持できるものと考えておりますが、法的規制の改正・解釈の変更に伴い、より強力な競合先の出現や販売商品の制限が生じた場合、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先または発行体の信用力悪化に伴うリスクについて

当社グループの取引先が決済を含む債務不履行に陥った場合、また、当社グループが保有する有価証券の発行体の信用状況が著しく悪化した場合には、元本の毀損や利払いの遅延等により損失をこうむる可能性があります。

(4) 営業基盤に関するリスクについて

当社の営業店舗網及び営業基盤は東海地区及び関東地区を主力としており、これら地区のインフラに重大な影響を及ぼす災害等が発生した場合、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達環境の悪化に伴うリスクについて

当社は外部の格付機関から格付を取得しております。当社の業績悪化等により格付が引き下げられた場合、必要資金の確保に際し、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) システムリスク及びその他のオペレーショナルリスクについて

当社グループが業務上使用するコンピュータシステムや回線において、プログラム障害、外部からの不正アクセス、災害や停電等が原因となる障害が発生した場合、その規模によっては当社グループの業務に支障が生じるだけでなく、社会的信用の低下など、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの役職員が事故・不正等を起こすこと、あるいは正確な事務処理を怠ることによって損失が発生した場合にも業務遂行に支障が生じるだけでなく、法令違反があった場合は、監督官庁から行政処分を課される可能性もあり、社会的信用の低下など、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報セキュリティに係るリスクについて

不正な手段や過失等により顧客情報が流出した場合、当社グループの業務に支障が生じるだけでなく、損害賠償の請求や社会的信用が低下するなど、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害等に関するリスクについて

自然災害の発生や病原性感染症の感染拡大等により、当社グループの事業の縮小を余儀なくされた場合、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

1 浜銀ＴＴ証券株式会社との吸収分割契約

当社は、平成20年8月27日開催の取締役会において、平成20年11月4日を期して、会社分割の方法により、当社の神奈川県下の港南台、大船、横須賀、茅ヶ崎、相模原、二俣川全6支店(以下、「神奈川県下6支店」という。)における金融商品取引業を、当社の連結子会社である浜銀ＴＴ証券株式会社(以下、「浜銀ＴＴ証券」という。)に承継することを決定し、同社と吸収分割契約書を締結したうえ、平成20年11月4日に会社分割しております。

また、株式会社横浜銀行(以下、「横浜銀行」という。)と「証券合弁事業に関する協定書」を締結し、平成20年11月4日より、浜銀ＴＴ証券を合併会社としております。

会社分割の概要は次のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

当社および横浜銀行は、お客様の幅広い資産運用ニーズにお応えするため、横浜銀行の持つ地域の顧客基盤・ネットワークと、当社の高度なスキル・ノウハウというお互いの強みを最大限に発揮して、銀行と証券会社が融合した新しい証券ビジネスモデルの構築を目的に、浜銀ＴＴ証券を設立いたしました。今般、地域により密着し、提携の効果を上げ、お客様へよりよい商品・サービスを提供する観点から、浜銀ＴＴ証券と神奈川県下の拠点を統合し、経営資源を集約するため、同社との間で、神奈川県下6支店の会社分割に合意したものであります。

(2) 分割方式

当社を分割会社とし、浜銀ＴＴ証券を承継会社とする分社型の吸収分割であり、株主総会の承認を得ない簡易分割方式としております。

(3) 分割期日

平成20年11月4日

(4) 分割に係る割当ての内容

承継会社である浜銀ＴＴ証券は本分割時において当社の100%子会社であり、本分割により発行する株式の数により当社の浜銀ＴＴ証券に対する株式保有割合が影響を受けることがないことから、本分割に際して、浜銀ＴＴ証券は株式その他の財産の交付を行わないこととしました。

(5) 分割に係る割当ての内容の算定根拠

本分割においては、株式その他の財産の交付を行わないため、該当事項はありません。

(6) 分割した資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)
現金及び預金	4	預り金	321
顧客分別金信託	586	信用取引負債	653
信用取引資産	653	受入保証金	264
未収収益、その他	10	その他	0
流動資産合計	1,255	流動負債合計	1,240
有形固定資産	82		
無形固定資産	7		
投資その他の資産	164		
固定資産合計	254		
資産合計	1,509	負債合計	1,240

(7) 分割承継会社の概要(平成21年3月31日現在)

商号	浜銀ＴＴ証券株式会社
事業内容	金融商品取引業
設立年月日	平成20年5月2日
本店所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい 三丁目1番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 池田鉄伸
資本金	3,307百万円
発行済株式数	600株
決算期	3月31日
大株主及び持株比率	株式会社横浜銀行 51% 東海東京証券株式会社 49%

2 東海東京証券分割準備株式会社との吸収分割契約

当社は、金融商品取引業等に関して有する権利義務を当社の連結子会社である東海東京証券分割準備株式会社(以下、「分割準備会社」という。)に承継させる吸収分割契約について、平成20年10月27日開催の取締役会において承認決議し、同社と同契約を締結いたしました。本吸収分割は、当社の金融商品取引業等に関して有する権利義務に代わる対価として組織再編成対象会社である当社に分割準備会社が普通株式を割当交付する分社型(物的)吸収分割であり、平成20年12月12日開催の臨時株主総会において関連議案が承認可決されたことに基づき、平成21年4月1日を効力発生日として実施する予定です。

会社分割の概要は次のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

本吸収分割は、当社グループの持株会社体制への移行に際し、当社の営む金融商品取引業等を当社の連結子会社である分割準備会社に承継させることを目的とするものです。

当社は、平成18年4月より「経営3ヵ年計画～Innovation Jump up 5～」に取り組み、コーポレート・ガバナンス、商品・サービスやネットワークの改革等に鋭意努力してまいりました。また、その施策遂行の一環としまして、他業種を含む外部機関とのアライアンスを積極的に進めております。

他方、お客様のニーズの多様化や企業間競争の激化、或いは金融商品取引法施行等、当社を取り巻く環境は、急速に変化しております。

更に、サブプライムローン問題に端を発する世界的規模での金融市場の混乱等もあり、グローバルな金融システムが、今後大きく変貌を遂げることも予想されます。

このような経営環境の変化へ迅速に対応し、また従来から進めているアライアンス戦略を一層促進していくため、当社はグループ組織のあり方等について、真摯に協議・検討を重ねてまいりました。

この結果、持株会社体制への移行が、

持株会社を中核として当社グループ全体の戦略立案や適正な経営資源の配分およびガバナンス体制の確立

グループ会社各社が各事業領域において業務の執行に専念できる体制を構築し、迅速な意思決定による機動的な業務環境の変化への対応

多種多様な事業領域や市場環境に応じた経営・組織体制、人材育成制度の導入

等を実現し、当社グループの企業価値の向上のため最も適切との判断に至ったものであります。

(2) 分割の方法

当社を分割会社とし、当社の連結子会社である分割準備会社を承継会社とする分社型(物的)吸収分割であります。

(3) 分割期日

平成21年4月1日

(4) 分割に係る割当ての内容及びその算定根拠

本吸収分割において分割準備会社は普通株式2,000株を発行し、その全てを当社に割当交付いたします。なお、本吸収分割前後で、分割準備会社に対する当社の持株比率は変化せず、かつ、当社の純資産も変動しないことから、両社で協議の上、割当株式数を決定いたしました。

また、分割準備会社が本吸収分割に際して増加させる資本金および資本準備金の額は、本吸収分割後の分割準備会社の事業内容および当社から承継する権利義務等に照らして相当であると判断しております。

(5) 会社分割により分割する資産及び負債

本吸収分割において当社が分割準備会社に分割する資産は、次の各号を除いた全ての資産であります。

総務部が管理する現金、三菱東京UFJ銀行日本橋中央支店普通預金・口座番号1230315、みずほコーポレート銀行兜町証券営業部普通預金・口座番号3501557および三井住友銀行東京中央支店普通預金・口座番号8193971の預金、中央三井信託銀行本店営業部別段預金(管理番号1833)および定期預金(証書番号1111903)ならびにこれらに係る未収利息

関係会社に対する貸付金およびその未収貸付利息

本吸収分割の効力発生日前に成立した国税および地方税の還付債権ならびに当社の従業員に係る社会保険料の徴収債権その他公法上の債権

金融商品取引業に関連しない有形固定資産、従業員の福利厚生等に供しない有形固定資産および絵画ならびにこれらの資産にかかる契約

長期保有目的の有価証券、関係会社株式、ゴルフ会員権等の施設利用会員権ならびにこれらに係る契約

本吸収分割において当社が分割準備会社に分割する負債は、次の各号を除いた全ての債務であります。

短期社債およびその未経過支払利息

本吸収分割の効力発生日前に成立した国税および地方税の納付債務ならびに当社の従業員に係る社会保険料の納付債務その他公法上の債務

役員賞与引当金および役員退職慰労引当金

承継しない資産にかかる債務

(6) 本吸収分割後の分割承継会社の概要

商号	東海東京証券株式会社
事業内容	金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、有価証券の貸借その他の金融商品取引業に付随する業務、ならびに貸金業、生命保険の募集及び損害保険代理業務、宅地建物取引業、その他金融商品取引法により金融商品取引業者が行うことのできる業務、並びにこれらの業務に付帯する一切の事業
設立年月日	平成20年10月8日
本店所在地	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 金子 正
資本金	6,000百万円 (注)
発行済株式数	120,000株
純資産	59,000百万円 (注)
総資産	平成21年3月31日現在確定しておりません。
決算期	3月31日
大株主及び持株比率	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社 100%

(注) 本吸収分割による資本金100百万円及び資本準備金53,000百万円の増加予定額が含まれております。

なお、本吸収分割契約に基づき、平成21年4月1日をもって東海東京証券株式会社(旧 東海東京証券分割準備株式会社)に会社分割をしております。会社分割により分割した資産及び負債の内容は、「第5 経理の状況」の「2 財務諸表等」の注記事項(重要な後発事象)の第97期に記載しております。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたり、経営者は決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。また、経営者は退職金、投資、法人税等に関して、過去の実績や状況に依り合理的と考えられる方法により見積り及び判断をしておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において用いられる重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

退職給付費用

従業員(執行役員を除く)にかかる退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率、退職率、昇給率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待収益率などが含まれております。当社の適格退職年金制度においては、割引率は日本の国債の発行利回りにより、退職率は直近3年間の実績率に基づき、それぞれ算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合は、その影響は累積され、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼします。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のため、特定の取引先の株式を所有しております。これらの株式には価格変動性の高い公開会社の株式と、価格の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社グループは投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、「金融商品に関する会計基準」に基づき減損処理を行っております。公開会社の株式への投資の場合、連結会計年度末の株式の時価が、一定期間継続して取得原価を30%以上下回り続けたとき下落が一時的でないとして判断します。非公開会社については1株当たり純資産額が取得原価の50%以上下落した場合に減損処理を行います。

将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金を評価するに当たっては、将来の課税所得の発生及び税務計画を検討いたします。当社グループの主たる事業である金融商品取引業は、業績変動の幅が大きく、長期に渡る課税所得の発生を予測することが困難であります。経営計画の策定にあわせ当該経営計画の期間(3年)を、将来の課税所得の見積り期間としておりますので、翌事業年度以降の課税所得の発生見積りによって、評価性引当金が増減し、繰延税金資産の調整額が発生いたします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度の株式流通市場は、世界的景気後退で米国株が急落したこと、リーマンショックをきっかけにした信用不安で外国人投資家が現金化の動きを強めたこと、一時1ドル＝87円台まで円高が進行したことが響き、大幅な下落となりました。日経平均株価は年度初めに12,000円台で始まった後、一時14,000円台の高値をつけましたが、10月28日には当日安値で7,000円割れまで下げました。テクニカル面やPBR(株価純資産倍率)といった投資指標からみて売られすぎたため、いったん9,000円台まで戻しましたが、本格反騰につながる材料に乏しく年明け3月には再び7,000円台に下落し、その後やや持ち直しましたが、年度末は8,109円で引けました。結局、当年度の下落率は36%と、8年ぶりの大きさとなりました。投資家動向では外国人が売り越す一方、個人と信託銀行が買い越しました。相場急落を映して、東証1部の1日当りの売買代金は2兆79億円と前年度(2兆8,790億円)より減少しました。

一方、債券流通市場は、総じて堅調に推移しました。長期金利の指標である10年物国債利回りは、年度初めに1.295%台で始まった後、原油価格の急騰などで、一時1.8%台まで上昇しました。その後は低下に転じ、景気後退、株安、円高、原油価格反落、投資家の安全指向などを受けて年末には1.1%台をつけました。この間、10月と12月に日銀は政策金利を合計0.4%(0.5% 0.1%)引き下げました。年明け後も景気後退は続きましたが、一方で大規模な景気対策に伴う国債増発が流通市場の重荷になって利回りは下げ渋り、年度末は1.340%で引けました。

また、投資信託業界全体の当連結会計年度末の純資産残高は、リーマンショックの影響による基準価額の下落から株式投資信託が大きく減少し、前年度末比17兆3,977億円減の40兆3,517億円となり、公社債投資信託はMRFや長期公社債投信などの解約により、前年度末比9,100億円減の11兆1,269億円となりました。

このような環境のなか、当連結会計年度の営業収益は前年度比30.9%減少し436億27百万円、金融費用を控除した純営業収益は前年度比31.7%減少し416億49百万円となりました。一方、販売費及び一般管理費は人件費及び取引関係費の減少に伴い前年度比9.3%減少し425億46百万円となったものの、営業収益の減少をカバーするには至らず、営業損失8億96百万円(前連結会計年度は営業利益140億73百万円)、経常損失5億59百万円(前連結会計年度は経常利益149億19百万円)となりましたが、特別利益47億13百万円を計上したことから当期純利益は24億82百万円(前年度比72.5%減少)となりました。

受入手数料

当連結会計年度の株式部門の受入手数料は、サブプライムローン問題に端を発した金融不安が、昨年9月の米国大手証券会社リーマン・ブラザーズの破綻により一層拡大し、世界的な規模での信用収縮となり、世界同時株安を引き起こしたことから、個人投資家の売買が低調であったため、当連結会計年度の株式委託手数料は前年度比41.1%減少し114億36百万円となりました。また、株券の引受けは、市況環境の悪化からIPO、POともに減少したことから、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は前年度比72.1%減少し1億21百万円となりました。この結果、株式部門の受入手数料は前年度比41.6%減少し116億67百万円となりました。

投資信託部門は、リーマンショックの影響により、受益証券の販売環境も悪化し、基準価格も大きく下落いたしました。この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は前年度比58.1%減少し54億78百万円、代行手数料は前年度比34.0%減少し45億50百万円となり、投資信託部門の受入手料は前年度比49.6%減少し101億3百万円となりました。

このほか債券部門の受入手料は前年度比10.2%減少し2億49百万円、保険販売等その他の商品の受入手料は前年度比9.4%減少し29億25百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の受入手料は前年度比42.7%減少し249億46百万円となりました。

トレーディング損益

当連結会計年度の株券等のトレーディング損益は、サブプライムローンに端を発した世界同時株安の影響から国内株式、外国株式ともに低調に推移しました。この結果、外国株式の販売に係るトレーディング損益は前年度比86.2%減少し9億円に、また国内株式及び株式デリバティブ取引のトレーディング損益は前年度比59.9%減少し4億57百万円となり、株券等トレーディング損益全体では前年度比82.3%減少し13億58百万円の利益となりました。

債券等トレーディング損益は、外貨建債券や仕組債の販売が年度を通じて好調に推移したことから、外国債券の販売に係るトレーディング損益は前年度比118.2%増加し142億18百万円となり、国内債券及び債券デリバティブ取引に係るトレーディング損益は前年度比181.7%増加し8億34百万円となりました。この結果、債券等トレーディング損益全体では前年度比120.9%増加し150億53百万円の利益となりました。また、その他のトレーディング損益は4億15百万円の損失となりました。

以上の結果、当連結会計年度のトレーディング損益は前年度比0.1%減少し159億96百万円の利益となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、業績連動による賞与支給額及び歩合外務員報酬が減少したことから人件費は前年度比18.0%減少し204億60百万円となりました。また、世界的な金融市場の低迷を受け株式の売買高が低下したことから支払手数料及び取引所・協会費が減少し取引関係費は前年度比10.5%減少し66億17百万円となりました。一方、事務費は平成20年1月に行った基幹システムの更改の影響もあり、システムの業務委託費が従来と比べて増加したことから前年度比20.6%増加し54億15百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前年度比9.3%減少し425億46百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は47億13百万円（前年度比203.7%増加）となりました。主な内訳は、浜銀TT証券の第三者割当増資に伴う当社議決権所有割合の低下により計上した持分変動利益28億25百万円、投資有価証券売却益9億24百万円及び金融商品取引責任準備金戻入6億51百万円であります。

一方、特別損失は17億14百万円（同78.0%増加）となりました。主な内訳は、本店の移転等に伴い計上した固定資産除却損12億76百万円であります。

(3) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が208億35百万円のキャッシュの収入だったのに対して2億49百万円のキャッシュの支出となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益は24億39百万円の黒字となり、信用取引資産が389億96百万円、有価証券担保貸付金が443億24百万円の減少に伴うキャッシュの収入となりましたが、トレーディング商品(資産)及びトレーディング商品(負債)がネットで330億6百万円の支出となり、信用取引負債が201億33百万円、有価証券担保借入金が133億60百万円の減少によるキャッシュの支出となったほか、短期差入保証金、未収入金等の資産の増加に伴うキャッシュの支出があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度が60億95百万円のキャッシュを支出したのに対して32億45百万円のキャッシュの支出となりました。これは主に、本店の移転等に伴い有形固定資産の取得による支出が16億88百万円及び差入保証金の差入による支出が13億19百万円となり、システム投資によるソフトウェアの新規取得等により無形固定資産の取得による支出が12億62百万円となる一方、退去事務所等の差入保証金の回収による収入が9億73百万円、ワイエム証券への広島支店及び下関支店の会社分割に伴う事業譲渡による収入が4億40百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度が110億55百万円のキャッシュを調達したのに対して265億18百万円のキャッシュを調達いたしました。これは主に、短期社債の残高が40億円減少し、配当金の支払が33億17百万円ありましたが、金融機関借入金の期末残高の増加により短期借入金(純額)が279億87百万円増加し、浜銀T T証券株式会社の第三者割当増資等に伴う少数株主からの払込みによる収入が63億36百万円あったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は223億10百万円増加し、連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物が64億66百万円減少したため793億28百万円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金の主なものは、株式及び債券を自己の計算により売買を行うために要する資金、顧客が行う信用取引に対し資金を貸し付ける業務及び人件費・不動産関係費など販売費・一般管理費にかかるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(提出会社)

当期は、主な設備投資として本社移転を実施し、本社別館を設置いたしました。これに伴い、572百万円の資産を取得しております。

また、当期中の営業所の異動につきましては、以下のとおりであります。

(1) 営業所の新設及び移転

店舗名	所在地	建物及び構築物 取得価額 (百万円)	異動年月	摘要
下北沢支店	東京都世田谷区 (旧所在地 東京都世田谷区)	23	平成20年4月	移転(賃借)
船橋支店	千葉県船橋市 (旧所在地 千葉県船橋市)	13	平成20年5月	移転(賃借)
西尾支店	愛知県西尾市	1	平成20年5月	新設(賃借)
多治見支店	岐阜県多治見市 (旧所在地 岐阜県多治見市)	40	平成20年6月	移転(賃借)
ファイナンシャル プラザ・新浦安	千葉県浦安市	23	平成20年7月	新設(賃借)
豊橋支店	愛知県豊橋市 (旧所在地 愛知県豊橋市)	18	平成20年9月	移転(賃借)
本店	東京都中央区 (旧所在地 東京都中央区)	352	平成20年9月	移転(賃借)
本店京橋別館	東京都中央区		平成20年9月	新設(本店の移転に伴い、一部の営業機能を残して設置)
本店別館	東京都中央区	219	平成20年10月	新設(賃借)
西尾支店	愛知県西尾市 (旧所在地 愛知県西尾市)	14	平成20年11月	移転(賃借)

(2) 営業所の廃止

店舗名	所在地	異動年月	摘要
広島支店	広島市中区	平成20年4月	廃止(ワイエム証券㈱)に会社分割の方法により事業承継)
下関支店	山口県下関市	平成20年4月	廃止(ワイエム証券㈱)に会社分割の方法により事業承継)
本店京橋別館	東京都中央区	平成20年11月	廃止
港南台支店	横浜市港南区	平成20年11月	廃止(浜銀T T証券㈱)に会社分割の方法により事業承継)
二俣川支店	横浜市旭区	平成20年11月	廃止(浜銀T T証券㈱)に会社分割の方法により事業承継)
横須賀支店	神奈川県横須賀市	平成20年11月	廃止(浜銀T T証券㈱)に会社分割の方法により事業承継)
大船支店	神奈川県鎌倉市	平成20年11月	廃止(浜銀T T証券㈱)に会社分割の方法により事業承継)
相模原支店	神奈川県相模原市	平成20年11月	廃止(浜銀T T証券㈱)に会社分割の方法により事業承継)
茅ヶ崎支店	神奈川県茅ヶ崎市	平成20年11月	廃止(浜銀T T証券㈱)に会社分割の方法により事業承継)

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(提出会社)

平成21年3月31日現在

店舗名	所在地	建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		合計 帳簿価額 (百万円)	従業員数	摘要 (保有又は 賃借)
			帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)			
本店	東京都中央区	320			320	322	賃借
本店別館	東京都中央区	200			200	319	賃借
三田支店	東京都港区	2			2	11	賃借
大井町支店	東京都品川区	2			2	16	賃借
渋谷支店	東京都渋谷区	3			3	31	賃借
下北沢支店	東京都世田谷区	19			19	11	賃借
新宿支店	東京都新宿区	2			2	16	賃借
田園調布支店	東京都大田区	12			12	19	賃借
池袋支店	東京都豊島区	3			3	18	賃借
吉祥寺支店	東京都武蔵野市	3			3	15	賃借
札幌支店	札幌市中央区	2			2	21	賃借
仙台支店	仙台市青葉区	4			4	15	賃借
大宮支店	さいたま市大宮区	1			1	13	賃借
春日部支店	埼玉県春日部市	13			13	18	賃借
所沢支店	埼玉県所沢市	13			13	11	賃借
船橋支店	千葉県船橋市	11			11	20	賃借
ファイナンシャル プラザ・新浦安	千葉県浦安市	19			19	8	賃借
横浜支店	横浜市中区	2			2	20	賃借
甲府支店	山梨県甲府市	7			7	12	賃借
新潟支店	新潟市中央区	0			0	10	賃借
富山支店	富山県富山市	4			4	18	賃借
金沢支店	石川県金沢市	3			3	11	賃借
静岡支店	静岡市葵区	2			2	10	賃借
浜松支店	浜松市中区	11			11	24	賃借
岐阜支店	岐阜県岐阜市	12			12	23	賃借
大垣支店	岐阜県大垣市	8			8	7	賃借
多治見支店	岐阜県多治見市	35			35	14	賃借
中津川支店	岐阜県中津川市	9	65	153.61	75	12	保有
名古屋本社	名古屋市中村区	160			160	120	賃借
名古屋中央支店	名古屋市中区	50			50	87	賃借
ファイナンシャルプラザ ・ナゴヤドーム前	名古屋市東区	5			5	7	賃借
栄支店	名古屋市中区	52			52	41	賃借
今池支店	名古屋市千種区	16			16	17	賃借
新瑞橋支店	名古屋市瑞穂区	6			6	19	賃借
鳴海支店	名古屋市緑区	13			13	22	賃借
藤が丘支店	名古屋市名東区	2			2	15	賃借
天白支店	名古屋市天白区	8			8	11	賃借
八事支店	名古屋市天白区	0			0	6	賃借
一宮支店	愛知県一宮市	17	133	316.81	150	26	保有
木曽川支店	愛知県一宮市	7			7	11	賃借
小牧支店	愛知県小牧市	2			2	23	賃借
春日井支店	愛知県春日井市	5			5	18	賃借
瀬戸支店	愛知県瀬戸市	11			11	7	賃借
半田支店	愛知県半田市	25	11	97.37	36	25	一部保有 ・賃借
岡崎支店	愛知県岡崎市	2	51	187.40	53	19	一部保有 ・賃借

店舗名	所在地	建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		合計 帳簿価額 (百万円)	従業員数	摘要 (保有又 は賃借)
			帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)			
豊田支店	愛知県豊田市	9			9	27	賃借
刈谷支店	愛知県刈谷市	25	10	295.70	35	17	保有
安城支店	愛知県安城市	1			1	13	賃借
碧南支店	愛知県碧南市	51	30	197.49	81	10	保有
西尾支店	愛知県西尾市	12			12	9	賃借
豊橋支店	愛知県豊橋市	15			15	15	賃借
豊川支店	愛知県豊川市	13	30	277.69	43	19	保有
蒲郡支店	愛知県蒲郡市	7			7	10	賃借
津支店	三重県津市	7			7	23	賃借
桑名支店	三重県桑名市	1			1	13	賃借
四日市支店	三重県四日市市	5			5	20	賃借
鈴鹿支店	三重県鈴鹿市	1			1	11	賃借
京都支店	京都市下京区	7			7	45	賃借
大阪支店	大阪市中央区	22			22	76	賃借
神戸支店	神戸市中央区	10			10	21	賃借
和歌山支店	和歌山県和歌山市	4			4	11	賃借
岡山支店	岡山県岡山市	5			5	17	賃借
岡山支店 高松出張所	香川県高松市	0			0	5	賃借
松山支店	愛媛県松山市	3			3	11	賃借
高知支店	高知県高知市	1			1	22	賃借
福岡支店	福岡市中央区	4			4	42	賃借
熊本支店	熊本県熊本市	7			7	18	賃借
宮崎支店	宮崎県宮崎市	7			7	13	賃借
鹿児島支店	鹿児島県鹿児島市	3			3	11	賃借
カスタマー サポートセンター	岐阜県岐阜市	78			78	26	賃借
センタービル	名古屋市千種区	352	1,248	3,283.03	1,600		保有
研修センター他	愛知県春日井市他	700	3,333	17,915.19	4,033		保有・ 賃借

(注) 1 従業員数には投資アドバイザー及びアセットアドバイザー159名を含み、臨時社員479名は含んでおりません。

2 上記の土地、建物のほか、器具備品1,375百万円、長期差入保証金3,108百万円があります。

3 センタービル建物は、賃貸しております。

4 賃借物件の場合、建設工事のみを資産計上しております。

5 リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)
オンライン端末機器	一式	1～5年	44
株価等表示装置	一式	1～7	27
乗用車	442台	4～5	138
その他の事務機器	一式	3～5	83

6 平成21年4月1日付で、金融商品取引業等を営む全営業店舗を東海東京証券株式会社(旧東海東京証券分割準備株式会社)に承継しております。

(国内子会社)

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		合計 帳簿価額 (百万円)	従業員数	摘要 (保有又は 賃借)
			帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)			
宇都宮証券株式会社	栃木県 宇都宮市他	165	219	2,166.74	385	87	保有・ 賃借
株式会社東海東京投資 顧問	東京都 中央区					10	賃借
東海東京ファイナン ス&リアルエステート 株式会社	東京都 中央区	1			1	8	賃借
東海東京インベストメ ント株式会社	東京都 中央区					3	賃借
株式会社東海東京調査 センター	東京都 中央区他					24	賃借
東海東京サービス 株式会社	名古屋市 千種区他	206	367	1,710.81	573	11	保有・ 賃借
東海東京SWPコンサ ルティング株式会社	名古屋市 中村区	0			0	5	賃借
東海東京ビジネスサー ビス株式会社	東京都 中央区					10	賃借
東海東京証券分割準備 株式会社(注)2	東京都 中央区					2	賃借

(注) 1 賃借物件の場合、建設工事のみを資産計上しております。

2 東海東京証券分割準備株式会社は、平成21年4月1日付で商号を東海東京証券株式会社に変更するとともに、当社の金融商品取引業等を営む全営業店舗を同日付で承継しております。

(在外子会社)

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		合計 帳簿価額 (百万円)	従業員数	摘要 (保有又は 賃借)
			帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)			
東海東京セキュリティーズ (アジア)リミテッド	中国 香港	0			0	14	賃借
東海東京証券ヨーロッパ	英国 ロンドン市	1			1	5	賃借
東海東京証券アメリカ	米国 ニューヨー ク市					1	賃借

(注) 賃借物件の場合、建設工事のみを資産計上しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

なお、「設備の状況」に記載の金額については、消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	972,730,000
計	972,730,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	285,582,115	285,582,115	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	権利内容になんら限定のない、 当社における標準となる株式で あります。 なお、単元株式数は1,000株であ ります。
計	285,582,115	285,582,115		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年2月24日(注)	10,000	285,582		36,000		9,000

(注) その他資本剰余金による自己株式消却

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	62	46	440	153	2	19,329	20,033	
所有株式数(単元)	4	128,297	3,881	25,778	22,983	8	102,739	283,690	1,892,115
所有株式数の割合(%)	0.00	45.22	1.37	9.09	8.10	0.00	36.22	100.00	

(注) 1 自己株式20,183,683株は「個人その他」に20,183単元、「単元未満株式の状況」に683株を含めて記載しております。

なお、自己株式20,183,683株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有残高は20,182,683株であります。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2 27 2	28,507	9.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	20,903	7.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1 8 11	13,213	4.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	12,016	4.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	9,022	3.16
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2 1 1 (東京都中央区晴海1 8 12)	5,000	1.75
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3 33 1 (東京都中央区晴海1 8 11)	4,800	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	3,461	1.21
株式会社中京銀行	愛知県名古屋市中区栄3 33 13	3,258	1.14
株式会社山口銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町4 2 36 (東京都中央区晴海1 8 12)	2,681	0.94
計		102,863	36.02

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式20,182千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.07%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,182,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 263,508,000	263,508	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 1,892,115		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	285,582,115		
総株主の議決権		263,508	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式が683株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海東京証券株式会社(注)2	東京都中央区日本橋 3 6 2	20,182,000		20,182,000	7.07
計		20,182,000		20,182,000	7.07

(注) 1 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含まれております。

2 当社は、平成21年4月1日付で商号を東海東京証券株式会社から東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社に変更しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

平成20年3月24日開催の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月24日)での決議状況 (取得期間 平成20年3月25日～平成20年4月定時 取締役会開催日(平成20年4月28日開催))	3,000,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,000,000	3,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

平成20年4月28日開催の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月28日)での決議状況 (取得期間 平成20年4月28日～平成20年5月定時 取締役会開催日(平成20年5月26日開催))	3,000,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,000,000	3,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

平成20年5月26日開催の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月26日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月26日～平成20年6月定時 取締役会開催日(平成20年6月23日開催))	3,000,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,000,000	3,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

平成20年6月27日開催の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月27日)での決議状況 (取得期間 平成20年6月30日～平成20年7月定時 取締役会開催日(平成20年7月28日開催))	3,000,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,000,000	3,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

平成20年7月28日開催の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年7月28日)での決議状況 (取得期間 平成20年7月29日～平成20年8月定時 取締役会開催日(平成20年8月25日開催))	3,000,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,000,000	3,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

平成20年8月25日開催の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月25日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月26日～平成20年9月定時 取締役会開催日(平成20年9月22日開催))	3,000,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,000,000	3,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

平成20年9月22日開催の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年9月22日)での決議状況 (取得期間 平成20年9月24日～平成20年10月定時 取締役会開催日(平成20年10月27日開催))	3,000,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,000,000	2,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

平成20年10月27日開催の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月27日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月28日～平成20年11月定時 取締役会開催日(平成20年11月25日開催))	3,000,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,000,000	2,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

平成20年11月25日開催の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月25日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月26日～平成20年12月定時 取締役会開催日(平成20年12月22日開催))	3,000,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,000,000	2,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

平成20年12月22日開催の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年12月22日)での決議状況 (取得期間 平成20年12月24日～平成21年1月定時 取締役会開催日(平成21年1月26日開催))	3,000,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,000,000	2,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

平成21年1月26日開催の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年1月26日)での決議状況 (取得期間 平成21年1月27日～平成21年2月定時 取締役会開催日(平成21年2月23日開催))	3,000,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,000,000	2,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	73,262	22,531,640
当期間における取得自己株式	6,545	1,549,006

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増し請求により譲渡した取得自己株式)	33,318	10,905,968	776	159,080
保有自己株式数	20,182,683		20,188,452	

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況のその他には、平成21年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増し請求により譲渡した取得自己株式の株式数は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による自己株式数の増減は含まれておりません。

3 【配当政策】

金融商品取引業界の収益は、市況動向による影響を大きく受けやすいことから、利益配分にあたっては、内部留保の充実に努めるとともに、当社の配当政策といたしましては、株主の皆様に対し、安定的かつ適切な利益還元を実施することを基本方針としております。

当社の毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、中間配当および期末配当の年2回としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

上記基本方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、1株につき2円50銭とし、中間配当金(5円)と合わせて7円50銭としております。この結果、当期の配当性向は1,829.3%、株主資本配当率は2.0%となりました。

なお、今後の配当政策といたしましても、安定的かつ適切な利益還元を意識しながら、毎期の業績変化をより反映したものといたす所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月24日取締役会決議	1,327	5.00
平成21年6月26日定時株主総会決議	663	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	403	957	887	736	505
最低(円)	270	304	496	324	143

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	361	315	246	252	220	210
最低(円)	212	180	196	197	155	143

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長 最高経営 責任者 (CEO)		石田 建昭	昭和21年1月2日生	昭和43年4月 平成4年4月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年5月 平成16年6月 平成17年3月 平成18年6月 平成21年4月	株式会社東海銀行入行 欧州東海銀行頭取 株式会社東海銀行取締役 同行常務取締役 東海投信投資顧問株式会社取締役社長 欧州東海銀行会長 U F J インターナショナル会長 同社社長 当社顧問 当社取締役副社長 当社取締役社長 当社取締役社長最高経営責任者(CEO)(現) 東海東京証券株式会社取締役会長最高 経営責任者兼務(CEO)(現)	(注)3	93
代表取締役 取締役 副社長	社長補佐	金子 正	昭和22年2月6日生	昭和44年4月 平成10年9月 平成12年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年4月	日興証券投資信託販売株式会社入社 当社総務部長 当社執行役員戦略商品部長 当社常務執行役員商品・市場本部長 当社専務執行役員企画・管理本部長兼 内部管理統括責任者 東海東京セキュリティーズ(アジア)リ ミテッド取締役会長兼務(現) 当社取締役専務執行役員 当社取締役副社長(現) 当社社長補佐(現) 東海東京証券株式会社取締役社長最高 執行責任者(COO)兼務(現)	(注)3	62
取締役 専務執行 役員	戦略事業グ ループ担任兼 商品戦略グ ループ 担任	前村 善美	昭和28年1月22日生	昭和50年4月 平成6年2月 平成8年1月 平成12年1月 平成13年4月 平成14年1月 平成16年5月 平成16年6月 平成17年5月 平成17年10月 平成18年3月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年4月	株式会社東海銀行入行 同行蓮田支店長 欧州東海銀行副頭取 株式会社東海銀行投資銀行企画部参事 役 株式会社U F J ホールディングス法人 企画部長 株式会社U F J 銀行執行役員 同行常務執行役員 株式会社U F J つばさ研究所顧問 株式会社東海東京調査センター顧問 当社顧問 当社常務執行役員リテールカンパニー 長 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員(現) 当社戦略事業グループ担任兼商品戦略 グループ担任(現)	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		高松保生	昭和28年10月27日生	昭和52年4月 平成2年9月 平成14年2月 平成16年3月 平成16年6月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年4月 日興証券投資信託販売株式会社入社 当社銀座支店長 当社執行役員投資アドバイザー統括部、FC支援部、アセットアドバイザー支援部、プライベートバンキング部担当 当社執行役員首都圏地区、東日本地区担当 当社取締役 当社取締役常務執行役員 当社常務執行役員リテールカンパニー副カンパニー長兼中部リテール部門担当 当社常務執行役員リテールカンパニー長 当社取締役常務執行役員 当社コンプライアンス・業務統括本部長 当社取締役(現) 東海東京証券株式会社取締役専務執行役員兼務(現)	(注)3	46
取締役		市原新吾	昭和15年10月22日生	昭和38年4月 平成3年7月 平成5年7月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年4月 中部電力株式会社入社 同社経理部副部長 同社支配人経理部長 同社取締役経理部長 同社常務取締役 同社取締役副社長 同社顧問 当社取締役(現) 東海東京証券株式会社取締役兼務(現)	(注)3	11
取締役	取締役会議長	鈴木郁雄	昭和19年1月2日生	昭和41年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年4月 平成14年1月 平成14年5月 平成18年6月 平成19年2月 平成19年5月 平成19年6月 平成21年4月 株式会社東海銀行入行 同行取締役 同行常務取締役 同行専務取締役 同行専務執行役員 同行副頭取執行役員 ユニー株式会社取締役 同社取締役会長 当社取締役(現) ユニー株式会社取締役相談役 同社相談役(現) 当社取締役会議長(現) 東海東京証券株式会社取締役兼務(現)	(注)3	31
監査役(常勤)		小林数江	昭和25年6月4日生	昭和48年4月 平成7年3月 平成12年3月 平成17年3月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年5月 平成20年6月 平成20年7月 平成21年4月 東京証券株式会社入社 当社人事部長兼秘書室長 当社執行役員経営企画部長 当社常務執行役員コンプライアンス統括本部長 当社顧問 当社監査役(現) 宇都宮証券株式会社監査役兼務(現) 株式会社東海東京調査センター監査役兼務(現) 株式会社東海東京投資顧問監査役兼務(現) 東海東京インベストメント株式会社監査役兼務(現) 浜銀T証券株式会社監査役兼務(現) ワイエム証券株式会社監査役兼務(現) 東海東京ビジネスサービス株式会社監査役兼務(現) 東海東京証券株式会社監査役兼務(現)	(注)4	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役		脇田 廣一	昭和27年4月5日生	昭和51年4月 丸万証券株式会社入社 平成10年6月 東海丸万証券株式会社エクイティ部長 平成12年10月 当社リテール営業統括部部長 平成13年7月 当社栄支店長 平成18年3月 当社執行役員東日本リテール部門担当 平成19年4月 当社参与企画・管理本部長付 平成19年10月 ワイエム証券株式会社取締役副社長 平成20年4月 当社企画・管理本部長付 平成20年6月 東海東京ファイナンス&リアルエステート株式会社監査役兼務(現) 平成20年6月 当社監査役(現) 平成20年6月 東海東京サービス株式会社監査役兼務(現) 平成20年6月 東海東京SWPコンサルティング株式会社監査役兼務(現) 平成21年4月 東海東京証券株式会社監査役兼務(現)	(注)5	76
監査役		森末 暢博	昭和18年8月28日生	昭和40年9月 司法試験合格 昭和41年4月 大蔵省入省 平成8年4月 弁護士登録 平成8年4月 森末法律事務所所長(現) 平成18年6月 当社監査役(現) 平成21年4月 東海東京証券株式会社監査役兼務(現)	(注)6	
監査役		柏木 茂雄	昭和25年7月20日生	昭和48年4月 大蔵省入省 平成11年7月 東海財務局長 平成15年7月 財務総合政策研究所次長 平成16年5月 大臣官房付(国際通貨基金理事) 平成19年6月 慶應義塾大学大学院商学研究科教授(現) 平成21年6月 当社監査役(現)	(注)7	
監査役		田中 一好	昭和18年10月25日生	昭和42年4月 株式会社東海銀行入行 平成6年6月 同行取締役 平成8年6月 同行常務取締役 平成11年6月 同行専務取締役 平成14年1月 セントラルリース株式会社顧問 平成14年4月 同社副社長執行役員 平成14年6月 同社取締役副社長兼執行役員 平成15年6月 同社取締役社長兼代表執行役員 平成16年4月 U F J セントラルリース株式会社取締役社長兼社長執行役員 平成19年4月 三菱U F J リース株式会社取締役会長(現) 平成21年6月 当社監査役(現)	(注)7	2
計						391

- (注) 1 取締役市原新吾及び取締役鈴木郁雄は、「会社法」第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 2 監査役森末暢博、監査役柏木茂雄及び監査役田中一好は、「会社法」第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役小林数江の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役脇田廣一の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役森末暢博の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役柏木茂雄及び監査役田中一好の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本方針

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を、経営上の重要課題の一つとして位置づけております。そのために、迅速な意思決定と業務執行が行える態勢を整えるとともに、経営の公正性と透明性を高め、あらゆるステークスホルダーの皆様から信頼を獲得し、継続的に企業価値の向上を図ることを目的として、コーポレート・ガバナンス態勢の強化・充実に努めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の議論の活性化と意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行機能を強化するため「執行役員制度」を導入しております。経営機関としては経営方針・経営戦略等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会(平成21年3月末現在 取締役7名)、監査機関として監査役会(平成21年3月末現在 監査役5名)があります。さらに会社業務の全般的な執行方針を協議するため、社長及びその指名する取締役・執行役員からなる「経営会議」を設置し、月2回以上開催しております。

また、取締役会を構成する取締役を、日常業務を遂行する「執行取締役」と執行取締役以外の「非執行取締役」に分離し、業務執行の責任を担う取締役と業務執行の監督機能を担う取締役に役割を分離したことにより、それぞれの機能の強化を図っております。

さらに経営の透明性と健全性を高める観点から、豊富な経験と高い見識をお持ちの社外取締役2名と社外監査役3名を招聘しております。この結果、当社の取締役会は社内取締役5名、社外取締役2名、監査役会は社内監査役2名、社外監査役3名の構成となり、それぞれにおける牽制機能を強化しております。

コンプライアンス及びリスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス体制といたしましては、コンプライアンス基本方針・行動規範等の基本的な規範、およびコンプライアンス規程等の諸規則を制定するとともに、事業年度ごとにコンプライアンス・プログラムを策定し、それらの実施に努めております。また法令諸規則の遵守に関する実効性を確保するための体制として、施策等の答申を行う組織としてコンプライアンス委員会を、コンプライアンスに関する統括、指導、モニタリング等を行う専門部門としてコンプライアンス・業務統括本部を設置いたしております。

リスク管理体制といたしましては、リスク管理規程に基づき、リスクカテゴリーごとに責任部署を定め、当社ならびに当社グループ全体のリスクを統合的に管理するとともに、リスクの管理方針、管理方法及びリスク管理のために必要と認める事項を協議・立案する組織として「リスク管理委員会」を設置し、その結果を取締役会へ報告または提案を行っております。

情報セキュリティ体制の整備の状況

顧客情報をはじめ、当社が保有する各種情報を適切に保護・管理するため、「情報セキュリティポリシー」を制定し、情報管理統括責任者(内部管理統括責任者が兼任)及び情報管理責任者を中心として「情報セキュリティスタンダード」及び「情報管理規程」に基づいた管理体制を構築しております。

また、個人情報保護法の遵守のため「個人情報保護方針」等各種規程の制定など社内体制の整備に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては検査部(平成21年3月末現在39名)を執行組織から分離し、検査委員会の下に位置付け、その独立性と実効性を確保しております。

検査委員会の委員長には、「非執行取締役」が就任し、社外取締役に委員となっていただくことにより、検査部からの検査報告に基づき、業務執行から離れた客観的な協議が行われる態勢を整備しております。監査役は検査部による内部監査及び監査法人による会計監査において、監査対象部店の臨店を実施するとともに、検査部が各組織より把握したコンプライアンス実施状況の報告を受けております。

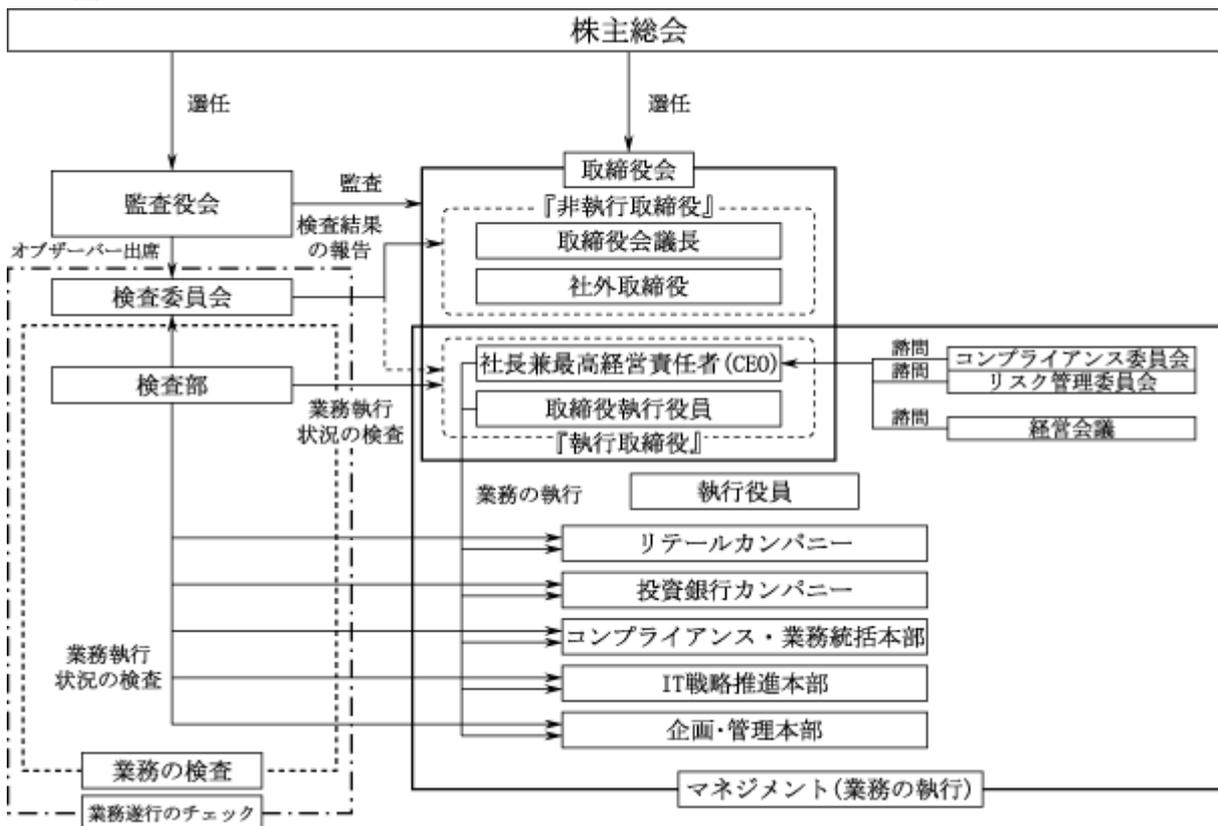
社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社や当社子会社及びそれらの役員との人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外取締役及び社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これにより、社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、当社との間で同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、その契約内容の概要は以下のとおりであります。

- ・社外取締役及び社外監査役がその任務を怠ったことにより当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項第1号八および第2号に規定される金額の合計額を限度として責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外取締役及び社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でありかつ重大な過失がないときに限るものとする。

< 図表 >



役員報酬の内容

区分	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
取締役(うち社外取締役)	7(2)	207(21)
監査役(うち社外監査役)	6(3)	59(23)
合計	13(5)	267(44)

(注) 上記の支給額には役員退職慰労引当金に繰入れた額36百万円が含まれております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 松井夏樹(監査法人トーマツ)

指定社員 小川 薫(監査法人トーマツ)

なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 15名

(注) その他には、会計士補、公認会計士試験合格者、公認情報システム監査人(CISA)を含んでおります。

取締役の定数

当社の取締役会は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経済諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主へ安定かつ適切な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上によってこれを決める旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			42	12
連結子会社				1
計			42	13

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社のうち東海東京セキュリティーズ(アジア)リミテッド及び東海東京証券ヨーロッパについては、当社の会計監査人である監査法人トーマツと同一のネットワークに属している公認会計士等に財務諸表の監査証明を受けており、当連結会計年度において東海東京セキュリティーズ(アジア)リミテッドは、Deloitte Touche Tohmatsuに304千香港ドルを、東海東京証券ヨーロッパは、Deloitte LLPに12千英ポンドの監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務について対価を支払っております業務の内容は以下のとおりであります。

- ・金融商品取引業者における顧客資産の分別保管の法令遵守に関する検証業務
- ・米国源泉徴収税に係る適格仲介人制度に関する検証業務
- ・英文連結財務諸表に係る監査業務
- ・財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

7 【業務の状況】

1 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第96期 (平成19.4 ～ 平成20.3)	委託手数料	18,389	8	68		18,467
	引受け・売出し手数料	436	60			496
	募集・売出しの取扱手数料	0	35	12,833	13	12,883
	その他の受入手数料	140	169	6,752	2,806	9,868
	計	18,966	273	19,655	2,819	41,715
第97期 (平成20.4 ～ 平成21.3)	委託手数料	10,829	23	72		10,925
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	121	85			207
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料		23	5,352	0	5,376
	その他の受入手数料	104	114	4,425	2,302	6,946
	計	11,056	246	9,850	2,302	23,456

2 トレーディング損益の内訳

期別	第96期 (平成19.4～平成20.3)			第97期 (平成20.4～平成21.3)			
	区分	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
	株券等トレーディング損益	7,053	589	7,642	1,081	237	1,319
	債券等トレーディング損益	7,224	653	6,570	14,415	313	14,728
	その他のトレーディング損益	1,600	69	1,530	1,283	859	423
	計	15,878	134	15,743	14,213	1,410	15,623

3 自己資本規制比率

区分		第96期 (平成20. 3 末)	第97期 (平成21. 3 末)
基本的項目	(百万円) (A)	103,047	100,533
補完的項目	その他有価証券 評価差額金(評価益)等 (百万円)	210	
	証券取引責任準備金等 (百万円)	993	
	金融商品取引 責任準備金等 (百万円)		350
	一般貸倒引当金 (百万円)	55	15
	計 (百万円) (B)	1,259	366
控除資産	(百万円) (C)	31,855	40,039
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C)	(百万円) (D)	72,451	60,860
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	3,995	3,722
	取引先リスク相当額 (百万円)	1,942	2,173
	基礎的リスク相当額 (百万円)	11,666	10,573
	計 (百万円) (E)	17,604	16,469
自己資本規制比率(D)/(E) × 100		411.5%	369.5%

(注) 上記は、金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

なお、第96期の市場リスク相当額の月末平均額は5,574百万円、月末最大額は6,907百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は2,742百万円、月末最大額は3,206百万円であり、第97期の市場リスク相当額の月末平均額は4,601百万円、月末最大額は6,848百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は2,065百万円、月末最大額は2,320百万円であります。

4 有価証券の売買等業務の状況

(1) 有価証券の売買の状況(デリバティブ取引を除く)

最近2事業年度における有価証券の売買の状況(デリバティブ取引を除く)は次のとおりであります。

株券

期別	市場内売買高				市場外売買高				合計	
	受託		自己		受託		自己			
	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
第96期 (平成19.4 ～ 平成20.3)	(374) 3,065,968	(1,160) 3,291,597	(5) 4,879,212	(5) 6,439,096	(146,793) 153,905	(15,261) 17,968	(2,173,974) 2,174,200	(410,786) 411,006	(2,321,147) 10,273,286	(427,213) 10,159,669
第97期 (平成20.4 ～ 平成21.3)	(1,968) 2,623,820	(1,025) 1,941,676	() 3,189,274	() 3,443,246	(51,958) 53,613	(4,077) 20,778	(489,970) 490,636	(62,690) 63,660	(543,897) 6,357,344	(67,792) 5,469,360

(注) 上段()内書は外国株券の売買高であります。

信用取引の状況

上記株券売買状況のうち、信用取引の状況は次のとおりであります。

期別	受託		自己		合計	
	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
第96期 (平成19.4～平成20.3)	1,180,602	1,289,984	753,366	968,646	1,933,968	2,258,630
第97期 (平成20.4～平成21.3)	869,612	664,338	564,263	605,933	1,433,875	1,270,272

債券

期別	国債 (百万円)	地方債 (百万円)	特殊債 (百万円)	社債 (百万円)	外国債 (百万円)	合計 (百万円)
第96期 (平成19.4～平成20.3)	19,205,260	162,718	170,205	407,556	729,439	20,675,180
第97期 (平成20.4～平成21.3)	15,082,891	223,786	222,493	527,931	730,383	16,787,486

(注) 売買金額で記載しております。

受託取引の状況

上記のうち、受託取引の状況は次のとおりであります。

期別	国債 (百万円)	地方債 (百万円)	特殊債 (百万円)	社債 (百万円)	外国債 (百万円)	合計 (百万円)
第96期 (平成19.4～平成20.3)				2,070		2,070
第97期 (平成20.4～平成21.3)				34,596		34,596

受益証券

期別	受託		自己					合計 (百万円)
	株式投信 追加型 (百万円)	外国投信 (百万円)	株式投信		公社債投信		外国投信 (百万円)	
			単体型 (百万円)	追加型 (百万円)	単体型 (百万円)	追加型 (百万円)		
第96期 (平成19.4～平成20.3)	31,263	160,788		298,150				490,202
第97期 (平成20.4～平成21.3)	26,076	123,760	289	256,301				406,427

(注) 売買金額で記載しております。

その他

期別	優先出資証券 (百万円)	投資証券 (百万円)	コマーシャル・ ペーパー (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第96期 (平成19.4～平成20.3)	372	19,484		50	19,907
第97期 (平成20.4～平成21.3)	294	8,992			9,286

(注) 売買金額で記載しております。

受託取引の状況

上記のうち、受託取引の状況は次のとおりであります。

期別	優先出資証券 (百万円)	投資証券 (百万円)	コマーシャル・ ペーパー (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第96期 (平成19.4～平成20.3)	323	17,004			17,328
第97期 (平成20.4～平成21.3)	294	8,459			8,754

(2) デリバティブ取引の状況

最近2当事業年度におけるデリバティブ取引の状況は次のとおりであります。

有価証券に関連する市場デリバティブ取引の状況

期別	区分	取引の種類	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第96期 (平成19.4～ 平成20.3)	株式に係る取引	先物取引	145,310	6,704,188	6,849,499
		オプション取引	222,058	8,049,364	8,271,422
	債券に係る取引	先物取引	49,100	48,345,400	48,394,500
		オプション取引	33,000	4,193,000	4,226,000
第97期 (平成20.4～ 平成21.3)	株式に係る取引	先物取引	249,456	4,598,198	4,847,655
		オプション取引	72,687	5,802,661	5,875,348
	債券に係る取引	先物取引	269,100	29,243,500	29,512,600
		オプション取引	4,100	1,084,700	1,088,800

(注) 株式に係る取引は取引契約金額により、債券に係る取引は想定元本金額により記載しております。

有価証券に関連する外国市場デリバティブ取引の状況

期別	区分	取引の種類	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第96期 (平成19.4～ 平成20.3)	株式に係る取引	先物取引		50,907	50,907
		オプション取引			
	債券に係る取引	先物取引		270,132	270,132
		オプション取引		4,007	4,007
第97期 (平成20.4～ 平成21.3)	株式に係る取引	先物取引		68,203	68,203
		オプション取引			
	債券に係る取引	先物取引		659,325	659,325
		オプション取引		42,786	42,786

(注) 株式に係る取引は取引契約金額により、債券に係る取引は想定元本金額により記載しております。

有価証券に関連しない市場デリバティブ取引の状況

期別	区分	取引の種類	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第96期 (平成19.4～ 平成20.3)	金利に係る取引	先物取引		9,189,651	9,189,651
		オプション取引		220,000	220,000
第97期 (平成20.4～ 平成21.3)	金利に係る取引	先物取引		7,940,000	7,940,000
		オプション取引		240,000	240,000

(注) 想定元本金額により記載しております。

有価証券に関連しない外国市場デリバティブ取引の状況

期別	区分	取引の種類	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第96期 (平成19.4～平成20.3)	金利に係る取引	先物取引		84,421	84,421
		オプション取引			
第97期 (平成20.4～平成21.3)	金利に係る取引	先物取引		4,390,018	4,390,018
		オプション取引		39,292	39,292

(3) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱業務の状況

最近2事業年度における有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱業務の状況は次のとおりであります。

なお、特定投資家向け売付け勧誘等の総額及び同取扱高については取扱いの実績がないため記載しておりません。

株券

期別	引受高		売出高		募集の取扱高		売出しの取扱高		私募の取扱高	
	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
第96期 (平成19.4～平成20.3)	() 3,552	() 10,570	() 3,189	() 9,954	() ()	() ()	() 1	() 10	() ()	() ()
第97期 (平成20.4～平成21.3)	() 6,880	() 4,560	() 4,343	() 3,551	() 2,587	() 1,078	() ()	() ()	() ()	() ()

(注) 1 上段()内書は外国株券の取扱状況であります。

2 上記には投資証券の取扱高を含めて記載しております。

債券

期別		引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第96期 (平成19.4～平成20.3)	国債			7,715		
	地方債	88,842		88,905		
	特殊債	15,800		54,700		
	社債	222,560		10,799		211,740
	外国債券				14,031	
	合計	327,202		162,119	14,031	211,740
第97期 (平成20.4～平成21.3)	国債			2,897		
	地方債	102,644		102,597		
	特殊債	19,800		31,900		
	社債	299,140		15,090		264,900
	外国債券				28,368	
	合計	421,584		152,484	28,368	264,900

受益証券

期別		引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	
第96期 (平成19.4 ~ 平成20.3)	株式投信	単位型				10	
		追加型			408,474	21,693	
	公社債投信	単位型					
		追加型			955,833		
	外国投信				7,441		
	合計				1,371,749		21,703
第97期 (平成20.4 ~ 平成21.3)	株式投信	単位型			10,886		
		追加型			244,538	67,202	
	公社債投信	単位型					
		追加型			682,589		
	外国投信				7,407		
	合計				945,421		67,202

その他

期別		引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第96期 (平成19.4 ~ 平成20.3)	コマーシャル・ペーパー					
	外国証券					
	その他					8,140
第97期 (平成20.4 ~ 平成21.3)	コマーシャル・ペーパー					
	外国証券					
	その他					700

(4) その他の事業状況

最近2事業年度のその他の業務状況は次のとおりであります。

公社債の元利金支払の代理業務

期別	取扱高(百万円)
第96期 (平成19.4～平成20.3)	347,761
第97期 (平成20.4～平成21.3)	325,393

証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務

期別	取扱高(百万円)
第96期 (平成19.4～平成20.3)	367,831
第97期 (平成20.4～平成21.3)	320,893

有価証券の貸借の媒介及びそれに伴う業務状況

期別	顧客の委託に基づいて行っている融資と これにより顧客が買付けている数量		顧客の委託に基づいて行っている貸証券 とこれにより顧客が売付けている代金	
	株数	口数	株数	口数
第96期 (平成19.4～平成20.3)	59,166千株	15千口	2,277千株	0千口
		52,475百万円		2,146百万円
第97期 (平成20.4～平成21.3)	29,534千株	17千口	5,894千株	11千口
		13,399百万円		3,806百万円

その他の商品の売買の状況

該当事項はありません。

5 分別保管の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

区分	第96期 (平成20.3末)	第97期 (平成21.3末)
(直近差替計算基準日)	(平成20年3月24日)	(平成21年3月23日)
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額 (百万円)	16,308	13,967
顧客分別金信託額 (百万円)	16,400	14,000
期末日現在の顧客分別金必要額 (百万円)	14,435	14,419

(2) 有価証券の分別保管の状況

(保護預り有価証券)

区分	第96期 (平成20.3末)		第97期 (平成21.3末)	
	国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株券 (千株)	2,600,381	306,567	2,762,921	286,822
債券 (百万円)	528,027	393,366	523,074	489,617
受益証券 (百万口)	954,225	16,488	790,735	23,008
新株予約権証券 (新株引受権証書を含む) (千枚)		20		40
コマーシャル・ペーパー (百万円)				

(受入代用有価証券)

区分	第96期 (平成20.3末)	第97期 (平成21.3末)
株券 (千株)	77,321	73,064
債券 (百万円)	40	44
受益証券 (百万口)	11,530	6,089
その他 (百万円)		

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則、金融商品取引業等に関する内閣府令及び有価証券関連業経理の統一に関する規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則、金融商品取引業等に関する内閣府令及び有価証券関連業経理の統一に関する規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、第96期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則、金融商品取引業等に関する内閣府令及び有価証券関連業経理の統一に関する規則に基づき、第97期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則、金融商品取引業等に関する内閣府令及び有価証券関連業経理の統一に関する規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第96期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第97期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 64,708	2 80,551
預託金	18,996	16,397
顧客分別金信託	18,403	15,804
その他の預託金	592	593
トレーディング商品	2 173,499	2 152,025
商品有価証券等	172,804	150,196
デリバティブ取引	694	1,828
約定見返勘定	-	2,148
信用取引資産	63,023	23,373
信用取引貸付金	56,070	14,178
信用取引借証券担保金	6,952	9,194
有価証券担保貸付金	134,867	90,543
借入有価証券担保金	134,867	90,543
立替金	201	168
募集等払込金	89	44
短期差入保証金	2,473	7,354
短期貸付金	446	102
未収収益	2,388	1,441
繰延税金資産	1,050	1,156
その他	677	4,112
貸倒引当金	64	41
流動資産合計	462,357	379,377
固定資産		
有形固定資産	1, 2 10,414	1, 2 10,446
建物	2,792	2,868
器具備品	2,110	2,076
土地	5,501	5,501
建設仮勘定	9	-
無形固定資産	5,353	5,602
ソフトウェア	5,184	5,451
電話加入権	169	150
投資その他の資産	19,125	23,535
投資有価証券	2, 6 9,355	2, 6 13,286
長期差入保証金	3,488	3,642
繰延税金資産	220	492
その他	6 6,745	6 6,777
貸倒引当金	685	663
固定資産合計	34,893	39,584
資産合計	497,250	418,961

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	123,171	69,756
商品有価証券等	122,615	68,373
デリバティブ取引	556	1,382
約定見返勘定	5,349	-
信用取引負債	28,776	7,989
信用取引借入金	26,554	4,014
信用取引貸証券受入金	2,221	3,974
有価証券担保借入金	59,757	46,397
有価証券貸借取引受入金	58,159	16,809
現先取引借入金	1,598	29,587
預り金	14,841	13,318
受入保証金	6,417	3,523
短期借入金	123,522	151,537
短期社債	17,400	13,400
未払法人税等	1,547	70
賞与引当金	1,900	850
役員賞与引当金	136	-
その他	2,692	3,360
流動負債合計	385,515	310,204
固定負債		
長期借入金	2,500	2,350
退職給付引当金	682	876
役員退職慰労引当金	305	275
負ののれん	21	11
その他	729	550
固定負債合計	4,240	4,064
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	1,012	-
金融商品取引責任準備金	-	361
特別法上の準備金合計	1,012	361
負債合計	390,768	314,629

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	37,573	37,568
利益剰余金	42,052	41,217
自己株式	9,654	9,661
株主資本合計	105,971	105,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	206	407
為替換算調整勘定	202	688
評価・換算差額等合計	4	1,096
少数株主持分	506	303
純資産合計	106,481	104,331
負債純資産合計	497,250	418,961

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	43,532	24,946
委託手数料	19,484	11,535
引受け・売出し手数料	496	-
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	-	207
募集・売出しの取扱手数料	13,116	-
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	-	5,504
その他の受入手数料	10,434	7,699
トレーディング損益	16,013	15,996
金融収益	3,606	2,685
営業収益計	63,152	43,627
金融費用	2,147	1,977
純営業収益	61,004	41,649
販売費及び一般管理費		
取引関係費	7,391	6,617
人件費	24,942	20,460
不動産関係費	5,758	5,909
事務費	4,489	5,415
減価償却費	2,566	2,456
租税公課	603	458
その他	1,179	1,228
販売費及び一般管理費合計	46,931	42,546
営業利益又は営業損失()	14,073	896
営業外収益		
受取配当金	238	264
受取家賃	325	628
負ののれん償却額	83	19
助成金収入	159	-
証券市場基盤整備基金拠出金戻入	-	161
その他	240	192
営業外収益合計	1,046	1,266
営業外費用		
持分法による投資損失	101	543
不動産賃貸原価	-	266
その他	99	119
営業外費用合計	200	928
経常利益又は経常損失()	14,919	559

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 23	2 4
投資有価証券売却益	1,467	924
金融商品取引責任準備金戻入	-	651
貸倒引当金戻入額	60	43
事業譲渡益	-	264
持分変動利益	-	2,825
特別利益合計	1,551	4,713
特別損失		
有価証券評価減	805	3 438
固定資産売却損	3 8	-
固定資産除却損	4 75	4 1,276
システム移行費用	5 73	-
証券取引責任準備金繰入れ	0	-
特別損失合計	963	1,714
税金等調整前当期純利益	15,508	2,439
法人税、住民税及び事業税	5,154	227
法人税等調整額	1,347	246
法人税等合計	6,502	18
少数株主損失()	19	24
当期純利益	9,025	2,482

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,000	36,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36,000	36,000
資本剰余金		
前期末残高	37,584	37,573
当期変動額		
自己株式の処分	10	5
当期変動額合計	10	5
当期末残高	37,573	37,568
利益剰余金		
前期末残高	37,684	42,052
当期変動額		
連結範囲の変動	12	-
剰余金の配当	4,645	3,317
当期純利益	9,025	2,482
当期変動額合計	4,367	835
当期末残高	42,052	41,217
自己株式		
前期末残高	9,634	9,654
当期変動額		
自己株式の取得	37	22
自己株式の処分	16	15
当期変動額合計	20	6
当期末残高	9,654	9,661
株主資本合計		
前期末残高	101,634	105,971
当期変動額		
連結範囲の変動	12	-
剰余金の配当	4,645	3,317
当期純利益	9,025	2,482
自己株式の取得	37	22
自己株式の処分	6	10
当期変動額合計	4,336	846
当期末残高	105,971	105,124

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,158	206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,952	614
当期変動額合計	1,952	614
当期末残高	206	407
為替換算調整勘定		
前期末残高	121	202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	486
当期変動額合計	81	486
当期末残高	202	688
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,037	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,033	1,100
当期変動額合計	2,033	1,100
当期末残高	4	1,096
少数株主持分		
前期末残高	226	506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279	202
当期変動額合計	279	202
当期末残高	506	303
純資産合計		
前期末残高	103,898	106,481
当期変動額		
連結範囲の変動	12	-
剰余金の配当	4,645	3,317
当期純利益	9,025	2,482
自己株式の取得	37	22
自己株式の処分	6	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,753	1,303
当期変動額合計	2,583	2,149
当期末残高	106,481	104,331

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,508	2,439
減価償却費	2,566	2,456
負ののれん償却額	83	19
持分法による投資損益（は益）	101	543
退職給付引当金の増減額（は減少）	2	194
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	99	30
貸倒引当金の増減額（は減少）	60	45
受取利息及び受取配当金	3,862	2,968
支払利息	2,147	1,977
有価証券評価損益（は益）	805	438
投資有価証券売却損益（は益）	1,467	924
持分変動損益（は益）	-	2,825
固定資産売却損益（は益）	14	4
固定資産除却損	75	1,276
システム移行費用	73	-
顧客分別金信託の増減額（は増加）	6,400	2,012
募集等払込金の増減額（は増加）	4,661	45
トレーディング商品（資産）の増減額（は増加）	7,516	20,408
トレーディング商品（負債）の増減額（は減少）	4,193	53,414
信用取引資産の増減額（は増加）	55,823	38,996
信用取引負債の増減額（は減少）	5,487	20,133
有価証券担保貸付金の増減額（は増加）	3,616	44,324
有価証券担保借入金の増減額（は減少）	18,652	13,360
預り金の増減額（は減少）	5,254	962
受入保証金の増減額（は減少）	2,700	2,629
その他の資産の増減額（は増加）	1,144	10,271
その他の負債の増減額（は減少）	16,408	7,270
小計	28,278	251
利息及び配当金の受取額	3,828	3,126
利息の支払額	2,115	2,063
法人税等の支払額	9,155	1,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,835	249

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,112	1,688
有形固定資産の売却による収入	46	16
無形固定資産の取得による支出	4,316	1,262
投資有価証券の取得による支出	2,249	2,064
投資有価証券の売却による収入	3,590	1,434
子会社株式の取得による支出	-	9
差入保証金の差入による支出	136	1,319
差入保証金の回収による収入	108	973
事業譲渡による収入	-	440
その他	2,026	236
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,095	3,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	14,010	27,987
長期借入れによる収入	2,500	-
長期借入金の返済による支出	150	50
短期社債の発行による収入	174,400	138,500
短期社債の償還による支出	175,100	142,500
自己株式の売却による収入	3	-
自己株式の純増減額（は増加）	34	11
配当金の支払額	4,645	3,317
少数株主からの払込みによる収入	74	6,336
少数株主への配当金の支払額	3	176
その他の支出	-	250
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,055	26,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	712
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	25,704	22,310
現金及び現金同等物の期首残高	37,653	63,485
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	127	6,466
現金及び現金同等物の期末残高	63,485	79,328

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 宇都宮証券株式会社 株式会社東海東京投資顧問 東海東京ファイナンス&リアルエステート株式会社 東海東京インベストメント株式会社 株式会社東海東京調査センター 東海東京サービス株式会社 東海東京SWPコンサルティング株式会社 東海東京セキュリティーズ(アジア)リミテッド 東海東京証券ヨーロッパ 東海東京証券アメリカ TTI中部ベンチャー1号投資事業有限責任組合 TTI成長企業1号投資事業有限責任組合 YST-1特定目的会社 N-residence1号合同会社</p> <p>なお、東海東京SWPコンサルティング株式会社を平成19年6月15日に、東海東京証券アメリカを平成20年2月19日に設立したこと及びN-residence1号合同会社が新たに設立されたことに伴い、当連結会計年度よりそれぞれ連結の範囲に含めております。また、YST-1特定目的会社については重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称等 有限責任中間法人YST 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 ワイエム証券株式会社</p> <p>なお、ワイエム証券株式会社を当連結会計年度において設立したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社(当連結会計年度末現在) 連結子会社の名称 宇都宮証券株式会社 株式会社東海東京投資顧問 東海東京ファイナンス&リアルエステート株式会社 東海東京インベストメント株式会社 株式会社東海東京調査センター 東海東京サービス株式会社 東海東京SWPコンサルティング株式会社 東海東京ビジネスサービス株式会社 東海東京証券分割準備株式会社 東海東京セキュリティーズ(アジア)リミテッド 東海東京証券ヨーロッパ 東海東京証券アメリカ TTI中部ベンチャー1号投資事業有限責任組合 TTI成長企業1号投資事業有限責任組合 N-residence1号合同会社</p> <p>なお、東海東京ビジネスサービス株式会社を平成20年7月14日に、東海東京証券分割準備株式会社を平成20年10月8日に設立したことに伴い、当連結会計年度よりそれぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>また、YST-1特定目的会社は平成20年9月1日に清算を結了しており、浜銀TT証券株式会社は平成20年5月2日に設立し連結の範囲に含めておりましたが、平成20年11月4日に行った第三者割当増資により当社議決権所有割合が低下したため連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 持分法を適用した関連会社の名称 ワイエム証券株式会社 浜銀TT証券株式会社</p> <p>なお、浜銀TT証券株式会社は平成20年5月2日に設立し、連結の範囲に含めておりましたが、平成20年11月4日に行った第三者割当増資により当社議決権所有割合が低下したため連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 有限責任中間法人 Y S T 持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社 1 社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、東海東京セキュリティーズ(アジア)リミテッド、東海東京証券ヨーロッパ、東海東京証券アメリカ、T T I 中部ベンチャー 1 号投資事業有限責任組合及び T T I 成長企業 1 号投資事業有限責任組合の 5 社は12月31日、Y S T - 1 特定目的会社は7月31日、また、N - residence 1 号合同会社は3月15日であり、他の 7 社は、3月31日であります。なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社については、Y S T - 1 特定目的会社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、他の 6 社については、当該決算日現在の財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行って連結しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) トレーディングの目的及び範囲 取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、外国市場証券先物取引等の取引であります。</p> <p>(2) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。</p> <p>(3) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属さない有価証券等については、以下の評価基準及び評価方法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価等をもって連結貸借対照表価額とし、移動平均法による取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、東海東京セキュリティーズ(アジア)リミテッド、東海東京証券ヨーロッパ、東海東京証券アメリカ、T T I 中部ベンチャー 1 号投資事業有限責任組合及び T T I 成長企業 1 号投資事業有限責任組合の 5 社は12月31日、また、N - residence 1 号合同会社は3月15日であり、他の 9 社は、3月31日であります。なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社については、当該決算日現在の財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行って連結しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) トレーディングの目的及び範囲 取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及び店頭デリバティブ取引等の取引であります。</p> <p>(2) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属さない有価証券等については、以下の評価基準及び評価方法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として、定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 2～50年 器具備品 2～20年 (会計方針の変更) 当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴い前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ59百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 主として、定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として、定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 2～50年 器具備品 3～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員に対する役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した期末退職慰労金要支給見積額を計上しております。</p> <p>(6) 特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金 有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。</p> <p>ただし、当連結会計年度においては、金融商品取引法附則(平成18年法律第65号)第40条の規定により、旧証券取引法第51条の規定に基づく旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(7) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、主に連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(8) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第46条の5の規定に基づく金融商品取引責任準備金については、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>この変更に伴い前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、税金等調整前当期純利益が481百万円増加しております。</p> <p>なお、従来の「証券取引責任準備金」は「金融商品取引責任準備金」に科目名を変更しております。</p> <p>(7) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんについては、5年間の定額法により償却しております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益への影響額はありません。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
	<p>1 「金融商品取引業等に関する内閣府令」等の一部改正</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)の一部改正(平成20年12月12日施行)及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)の一部改正(平成20年12月12日施行)により、従来の「引受け・売出し手数料」は「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」に、従来の「募集・売出しの取扱手数料」は「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」にそれぞれ科目名を変更しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響額はありません。</p>																																				
	<p>2 ワイエム証券株式会社への会社分割による事業継承</p> <p>当社は、平成20年3月6日開催の取締役会において、会社分割の方法により当社の広島支店及び下関支店における金融商品取引業をワイエム証券株式会社(持分法適用関連会社)に承継することを決定し、同日付で吸収分割契約書の締結を行い、平成20年4月28日をもって会社分割を行っております。</p> <p>(1) 分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、ワイエム証券株式会社を承継会社とする分社型の吸収分割であり、株主總會の承認を必要としない簡易分割方式としております。</p> <p>(2) 分割にかかわる割当ての内容</p> <p>本分割の対価は現金とし、承継会社であるワイエム証券株式会社は、本分割に際して当社に対して440百万円を交付しております。</p> <p>なお、特別利益に事業譲渡益264百万円を計上しております。</p> <p>(3) 分割した資産・負債の内容</p> <table border="1" data-bbox="758 1355 1348 1778"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預託金</td> <td></td> <td>信用取引負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>顧客分別金 信託</td> <td>723</td> <td>信用取引借入金</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>信用取引資産</td> <td></td> <td>信用取引貸証券 受入金</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>信用取引貸 付金</td> <td>98</td> <td>預り金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引借 証券担保金</td> <td>1</td> <td>顧客からの預 り金</td> <td>717</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>受入保証金</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>822</td> <td>合計</td> <td>822</td> </tr> </tbody> </table>	資産		負債		項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	預託金		信用取引負債		顧客分別金 信託	723	信用取引借入金	98	信用取引資産		信用取引貸証券 受入金	1	信用取引貸 付金	98	預り金		信用取引借 証券担保金	1	顧客からの預 り金	717			受入保証金	5	合計	822	合計	822
資産		負債																																			
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)																																		
預託金		信用取引負債																																			
顧客分別金 信託	723	信用取引借入金	98																																		
信用取引資産		信用取引貸証券 受入金	1																																		
信用取引貸 付金	98	預り金																																			
信用取引借 証券担保金	1	顧客からの預 り金	717																																		
		受入保証金	5																																		
合計	822	合計	822																																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
	<p>3 浜銀ＴＴ証券株式会社の第三者割当増資及び連結範囲の変更</p> <p>当社の連結子会社である浜銀ＴＴ証券株式会社(以下「浜銀ＴＴ証券」)は、平成20年8月27日開催の取締役会において、株式会社横浜銀行(以下「横浜銀行」)に対して第三者割当増資を行うことを決議し、平成20年11月4日に実施いたしました。</p> <p>(第三者割当増資の概要)</p> <p>(1) 募集または割当方法 第三者割当</p> <p>(2) 発行新株式数 普通株式 306株 発行価額 1株につき 20,660,000円 発行価額の総額 6,321百万円 資本組入額 増加する資本金の額 3,160百万円 増加する資本準備金の額 3,160百万円</p> <p>(3) 申込期日 平成20年10月31日 (4) 払込期日 平成20年11月4日</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要 当社及び横浜銀行は、お客様の幅広い資産運用ニーズにお応えするため、横浜銀行の持つ地域の顧客基盤・ネットワークと、当社の高度なスキル・ノウハウというお互いの強みを最大限に発揮して、銀行と証券会社が融合した新しい証券ビジネスモデルの構築を目的に、浜銀ＴＴ証券を設立いたしました。地域により密着し、提携の効果を上げ、お客様へよりよい商品・サービスを提供する観点から、浜銀ＴＴ証券と神奈川県下の拠点を統合し、経営資源を集約するため、平成20年11月4日を期して、会社分割の方法により、当社の神奈川県下の港南台、大船、横須賀、茅ヶ崎、相模原、二俣川全6支店における金融商品取引業を浜銀ＴＴ証券に承継いたしました。分割承継いたしました資産・負債の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">資産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">負債</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>顧客分別金信託</td> <td style="text-align: right;">586</td> <td>信用取引負債</td> <td style="text-align: right;">653</td> </tr> <tr> <td>信用取引資産</td> <td style="text-align: right;">653</td> <td>受入保証金</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>未収収益、その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>流動資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,255</td> <td>流動負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,240</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">82</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">164</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産合計</td> <td style="text-align: right;">254</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,509</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、当社と横浜銀行は平成20年8月27日に「証券合併事業に関する協定書」を締結し、前記会社分割後、直ちに浜銀ＴＴ証券が実施する第三者割当増資について、横浜銀行が全額引受けることにより浜銀ＴＴ証券を合併会社とすることに合意し、平成20年11月4日に浜銀ＴＴ証券は横浜銀行に対して第三者割当増資を実施しております。</p> <p>(6) 持分変動利益 本第三者割当増資に伴う当社持分比率の低下により、当社の当連結会計年度の連結財務諸表において、浜銀ＴＴ証券は持分法適用会社となり持分変動利益(特別利益)が2,825百万円発生しております。</p>	資産		負債		項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	現金及び預金	4	預り金	321	顧客分別金信託	586	信用取引負債	653	信用取引資産	653	受入保証金	264	未収収益、その他	10	その他	0	流動資産合計	1,255	流動負債合計	1,240	有形固定資産	82			無形固定資産	7			投資その他の資産	164			固定資産合計	254			合計	1,509	合計	1,240
資産		負債																																															
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)																																														
現金及び預金	4	預り金	321																																														
顧客分別金信託	586	信用取引負債	653																																														
信用取引資産	653	受入保証金	264																																														
未収収益、その他	10	その他	0																																														
流動資産合計	1,255	流動負債合計	1,240																																														
有形固定資産	82																																																
無形固定資産	7																																																
投資その他の資産	164																																																
固定資産合計	254																																																
合計	1,509	合計	1,240																																														

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)					
1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 5,966百万円				1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 6,084百万円					
2 担保に供している資産				2 担保に供している資産					
担保資産の対象 となる債務		担保に供している資産			担保資産の対象 となる債務		担保に供している資産		
科目	期末残高 (百万円)	トレーディング 商品 (百万円)	計 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	トレーディング 商品 (百万円)	投資有価 証券 (百万円)	計 (百万円)	
短期借入金	74,630	95,431	95,431	短期借入金	86,830	101,313	1,351	102,665	
金融機関 借入金	73,000	95,223	95,223	金融機関 借入金	85,200	101,313		101,313	
証券金融 会社借入金	1,630	207	207	証券金融 会社借入金	1,630		1,351	1,351	
信用取引 借入金	23,243	390	390	信用取引 借入金	3,291		86	86	
有価証券貸借 取引受入金	58,159	51,328	51,328	有価証券貸借 取引受入金	16,809	15,967		15,967	
現先取引 借入金	1,598	1,598	1,598	現先取引 借入金	29,587	29,629		29,629	
計	157,631	148,749	148,749	計	136,518	146,911	1,438	148,349	
(注) 1 担保に供している資産は、期末帳簿価額によるものであります。				(注) 1 担保に供している資産は、期末帳簿価額によるものであります。					
2 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券5,262百万円、短期借入有価証券6,772百万円を担保として差入れております。なお、このほかにも先物取引証拠金代用等として、預金300百万円、トレーディング商品739百万円、有形固定資産299百万円、投資有価証券1,735百万円、信用取引の自己融資見返り株券3,574百万円を差入れております。				2 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券2,155百万円、短期借入有価証券787百万円を担保として差入れております。なお、このほかにも先物取引証拠金代用等として、預金300百万円、トレーディング商品4,788百万円、有形固定資産294百万円、投資有価証券2,537百万円、信用取引の自己融資見返り株券61百万円を差入れております。					
3 差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額				3 差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額					
(1) 差入れをした有価証券の時価額				(1) 差入れをした有価証券の時価額					
信用取引貸証券	2,305百万円			信用取引貸証券	4,146百万円				
信用取引借入金の本担保証券	25,507			信用取引借入金の本担保証券	3,793				
短期貸付有価証券	58,100			短期貸付有価証券	16,779				
現先取引により売却した有価証券	1,598			現先取引により売却した有価証券	29,629				
差入証拠金代用有価証券	1,595			差入証拠金代用有価証券	6,802				
差入保証金代用有価証券	16,425			差入保証金代用有価証券	4,423				
長期差入保証金代用有価証券	11			長期差入保証金代用有価証券	23				
(2) 差入れを受けた有価証券の時価額				(2) 差入れを受けた有価証券の時価額					
信用取引貸付金の本担保証券	44,435百万円			信用取引貸付金の本担保証券	12,269百万円				
信用取引借証券	6,920			信用取引借証券	8,571				
短期借入有価証券	146,887			短期借入有価証券	90,430				
受入証拠金代用有価証券	2,983			受入証拠金代用有価証券	7,714				
受入保証金代用有価証券	46,059			受入保証金代用有価証券	25,271				
その他	978			その他	161				
4 保証債務等				4 保証債務等					
従業員(14名)の金融機関借入金に対する債務保証 39百万円				従業員(7名)の金融機関借入金に対する債務保証 17百万円					
5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。				5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。					
証券取引責任準備金				金融商品取引責任準備金					
金融商品取引法の規定に基づき計上しております。ただし、当連結会計年度においては、金融商品取引法附則(平成18年法律第65号)第40条の規定により、旧証券取引法第51条の規定に基づき計上しております。				「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づき計上しております。					

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
6 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 698百万円 その他の投資等(出資金) 2	6 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,614百万円 その他の投資等(出資金) 2

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 人件費には、賞与引当金繰入れ1,900百万円、役員賞与引当金繰入れ136百万円、退職給付費用724百万円、役員退職慰労引当金繰入れ88百万円が含まれております。	1 人件費には、賞与引当金繰入れ850百万円、退職給付費用1,047百万円、役員退職慰労引当金繰入れ72百万円が含まれております。
2 固定資産売却益の内訳 ゴルフ会員権 23百万円	2 固定資産売却益の内訳 土地・建物 4百万円
3 固定資産売却損の内訳 建物 5百万円 土地 2 その他 0 計 8	3 有価証券評価減438百万円は、投資有価証券に係る評価減であります。
4 固定資産除却損の内訳 建物 9百万円 器具備品 11 ソフトウェア 41 その他 13 計 75	4 固定資産除却損の内訳 建物 273百万円 器具備品 125 ソフトウェア 232 その他 644 計 1,276
5 システム移行費用は、旧システムに係るサーバーのリース解約料及び同サーバーの撤去費用等でありませ	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	285,582,115			285,582,115

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,116,929	60,968	35,158	20,142,739

(注) 1 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによる60,968株であります。

2 自己株式(普通株式)の減少は、新株予約権の権利行使により新株の発行に代えて譲渡した30,000株及び単元未満株式の買増請求による5,158株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,654	10.00 (うち特別配当 2.50)	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	1,990	7.50	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,990	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	285,582,115			285,582,115

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,142,739	73,262	33,318	20,182,683

(注) 1 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 自己株式(普通株式)の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,990	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	1,327	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	663	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金・預金 64,708百万円	現金・預金 80,551百万円
預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 1,222	預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 1,222
現金及び現金同等物 63,485	現金及び現金同等物 79,328
	2 営業活動によるキャッシュ・フローの有価証券評価損益438百万円は、投資有価証券に係る評価減であります。
	3 財務活動によるキャッシュ・フローのその他の支出 250百万円は、Y S T - 1 特定目的会社の清算に伴う少数株主への出資の払い戻しであります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産(器具備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>398百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>114</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産(器具備品)	取得価額相当額	398百万円	減価償却累計額相当額	284	期末残高相当額	114	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産(器具備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産(器具備品)	取得価額相当額	147百万円	減価償却累計額相当額	103	期末残高相当額	43
	有形固定資産(器具備品)																
取得価額相当額	398百万円																
減価償却累計額相当額	284																
期末残高相当額	114																
	有形固定資産(器具備品)																
取得価額相当額	147百万円																
減価償却累計額相当額	103																
期末残高相当額	43																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
1年以内 75百万円	1年以内 26百万円																
1年超 47	1年超 20																
合計 123	合計 47																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 92百万円	支払リース料 45百万円																
減価償却費相当額 80	減価償却費相当額 38																
支払利息相当額 10	支払利息相当額 5																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																
(減損損失について)	(減損損失について)																
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	同左																

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

トレーディングの内容

トレーディング業務において取り扱う商品は、(イ)株式や債券に代表される有価証券、(ロ)株価指数の先物取引やオプション取引、債券の先物取引やオプション取引といった取引所取引の金融派生商品、(ハ)先物外国為替取引や選択権付債券売買取引及び有価証券店頭オプション取引といった取引所取引以外の金融派生商品の3種類に大別されます。

トレーディングに対する取組方針及び利用目的

トレーディング業務を行うにあたり、取引所取引または取引所取引以外の取引を通じて多様な顧客ニーズへの的確な情報サービスや商品を提供することを基本方針とし、取引所取引については健全な市場機能の発揮と委託取引の円滑な執行を、取引所取引以外の取引では公正な価格形成と流通の円滑化を目的としております。また、取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることを目的として取り組んでおります。

トレーディングに係るリスクの内容

トレーディング業務に伴い発生し、財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては、主にマーケットリスクと取引先リスクがあります。

マーケットリスクは、株式・金利・為替等の市場価格が変動することにより発生するリスクであり、取引先リスクは、取引相手先が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。

トレーディングに係るリスク管理体制

金融商品取引業務は、本来市場リスクをとる業務ではありますが、金融派生商品など取扱商品の多様化により直面するリスクも複雑、多様となり、リスク管理は極めて重要と認識しております。

リスク管理に関する基本は、当社の財務状況にあわせてリスクを適切にコントロールすることであり、毎期初に策定する、経営方針・予算に基づきリスク枠・ポジション枠・ロスカットルールなどを定め、運営管理しております。

リスク管理体制は、売買を執行する部署から独立したリスク管理部署が、日々リスク、ポジション、損益を算出しリスクコントロールするとともに、これらの状況は経営者及び関連部署に毎日報告されております。また、毎月一回「リスク管理委員会」を開いてリスク管理に関する詳細な討議、報告がなされております。

(2) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			
	資産に属するもの		負債に属するもの	
	連結貸借対照表 計上額(百万円)	損益に含まれた 評価差額(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	損益に含まれた 評価差額(百万円)
株式・ワラント	13,792	164	12,880	505
債券	151,089	230	109,735	880
受益証券等	7,923	7		

(3) デリバティブ取引の契約額及び時価

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)					
	資産			負債		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引	200,632	315	82	140,574	133	307
為替予約取引				9,220	9	9
先物取引	3,964	33	33	6,311	3	3
スワップ取引	4,912	298	298	61,028	408	408
為替証拠金取引	792	47	47			

(注) 1 為替予約取引、先物取引、スワップ取引及び為替証拠金取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっており、主な算定方法は以下のとおりです。

株券オプション取引、 株価指数オプション取引、 債券オプション取引	主たる金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
為替予約取引	受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割引き、その日の為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額
株価指数先物取引	主たる金融商品取引所が定める清算指数
債券先物取引	主たる金融商品取引所が定める清算値段
金利先物取引	金融商品取引所が定める清算価格又はこれに準ずる価格
選択権付債券売買取引	原則として原証券の時価、ボラティリティー、金利を基準として業者間気配を参考に算出した価格
株券等に係る 店頭オプション取引、 特約付株券消費貸借取引	金利、配当利回り、ボラティリティー、原証券価格、取引期間等を基に価格算定モデルにより算出した現在価値
金利スワップ取引、 通貨スワップ取引、 キャップ・フロア取引	スワップレート、ボラティリティー等を参考に受取又は支払金額の将来価値を算出し、各通貨の金利で現在価値に割引き、その日の為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額、但し、一定の条件の下に金銭の相互支払が発生あるいは消滅するような取引は、受払いネットの金額の確率分布を勘案した将来価値を現在価値に割引く方法で算出した額
為替証拠金取引	業者等の為替レートで邦貨換算した額

2 トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的債券の時価等

該当事項はありません。

(2) その他有価証券の時価等

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,992	2,913	920
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	その他			
	小計	1,992	2,913	920
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,274	2,715	558
	債券	9	9	0
	国債・地方債等	9	9	0
	社債			
	その他			
	その他			
	小計	3,284	2,725	558
合計	5,277	5,639	361	

(3) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,590	1,469	1

(4) 時価評価されていない主な有価証券(上記(1)、(2)を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)
		連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的債券	国債・地方債等	
	社債	
	その他	
	合計	
その他有価証券	株式(非上場株式)	2,733
	債券(非上場債券)	
	その他	284
	合計	3,018

(5) デリバティブ取引の契約額及び時価

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)					
	資産			負債		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
スワップ取引				1,500	11	11

(注) 1 みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっており、主な算定方法は以下のとおりです。

金利スワップ取引

スワップレート、ボラティリティー等を参考に受取又は支払金額の将来価値を算出し、各通貨の金利で現在価値に割引き、その日の為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額、但し、一定の条件の下に金銭の相互支払が発生あるいは消滅するような取引は、受払いネットの金額の確率分布を勘案した将来価値を現在価値に割引く方法で算出した額

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

トレーディングの内容

トレーディング業務において取り扱う商品は、(イ)株式や債券に代表される有価証券、(ロ)株価指数の先物取引やオプション取引、債券の先物取引やオプション取引といった取引所取引の市場デリバティブ取引、(ハ)先物外国為替取引や選択権付債券売買取引及び有価証券店頭オプション取引といった取引所取引以外の店頭デリバティブ取引の3種類に大別されます。

トレーディングに対する取組方針及び利用目的

トレーディング業務を行うにあたり、取引所取引または取引所取引以外の取引を通じて多様な顧客ニーズへの的確な情報サービスや商品を提供することを基本方針とし、取引所取引については健全な市場機能の発揮と委託取引の円滑な執行を、取引所取引以外の取引では公正な価格形成と流通の円滑化を目的としております。また、取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることを目的として取り組んでおります。

トレーディングに係るリスクの内容

トレーディング業務に伴い発生し、財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては、主にマーケットリスクと取引先リスクがあります。

マーケットリスクは、株式・金利・為替等の市場価格が変動することにより発生するリスクであり、取引先リスクは、取引相手先が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。

トレーディングに係るリスク管理体制

金融商品取引業務は、本来市場リスクをとる業務ではありますが、デリバティブ取引など取扱商品の多様化により直面するリスクも複雑、多様となり、リスク管理は極めて重要と認識しております。

リスク管理に関する基本は、当社の財務状況にあわせてリスクを適切にコントロールすることであり、毎期初に策定する、経営方針・予算に基づきリスク枠・ポジション枠・ロスカットルールなどを定め、運営管理しております。

リスク管理体制は、売買を執行する部署から独立したリスク管理部署が、日々リスク、ポジション、損益を算出しリスクコントロールするとともに、これらの状況は経営者及び関連部署に毎日報告されております。また、毎月一回「リスク管理委員会」を開いてリスク管理に関する詳細な討議、報告がなされております。

(2) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

種類	当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	資産に属するもの		負債に属するもの	
	連結貸借対照表 計上額(百万円)	損益に含まれた 評価差額(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	損益に含まれた 評価差額(百万円)
株式・ワラント	7,489	182	7,441	232
債券	137,677	892	60,932	581
受益証券等	5,029	33		

(3) デリバティブ取引の契約額及び時価

種類	当連結会計年度(平成21年3月31日)					
	資産			負債		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引	25,631	291	14	153,387	1,077	229
為替予約取引	26,808	63	63			
先物取引	2,853	33	33	542	4	4
スワップ取引	26,821	1,395	1,395	88,954	300	300
為替証拠金取引	1,978	43	43			

(注) 1 為替予約取引、先物取引、スワップ取引及び為替証拠金取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっており、主な算定方法は以下のとおりです。

株券オプション取引、 株価指数オプション取引、 債券オプション取引	主たる金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
為替予約取引	受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割引き、その日の為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額
株価指数先物取引	主たる金融商品取引所が定める清算指数
債券先物取引	主たる金融商品取引所が定める清算値段
金利先物取引	金融商品取引所が定める清算価格又はこれに準ずる価格
選択権付債券売買取引	原則として原証券の時価、ボラティリティー、金利を基準として業者間気配を参考に算出した価格
株券等に係る 店頭オプション取引、 特約付株券消費貸借取引	金利、配当利回り、ボラティリティー、原証券価格、取引期間等を基に価格算定モデルにより算出した現在価値
通貨オプション取引	スワップレート、ボラティリティー、コリレーション等を参考に受取又は支払金額の将来価値を算出し、各通貨の金利で現在価値に割引き、その日の為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額
金利スワップ取引、 通貨スワップ取引、 キャップ・フロア取引	スワップレート、ボラティリティー等を参考に受取又は支払金額の将来価値を算出し、各通貨の金利で現在価値に割引き、その日の為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額、但し、一定の条件の下に金銭の相互支払が発生あるいは消滅するような取引は、受払いネットの金額の確率分布を勘案した将来価値を現在価値に割引く方法で算出した額
為替証拠金取引	業者等の為替レートで邦貨換算した額

2 トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的債券の時価等

該当事項はありません。

(2) その他有価証券の時価等

区分	種類	当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	811	1,139	328
	債券	9	10	0
	国債・地方債等	9	10	0
	社債			
	その他			
	その他			
	小計	821	1,149	328
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,192	3,430	762
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	その他			
	小計	4,192	3,430	762
	合計	5,013	4,579	433

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,434	925	1

(4) 時価評価されていない主な有価証券(上記(1)、(2)を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	種類	当連結会計年度(平成21年3月31日)
		連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的債券	国債・地方債等	
	社債	
	その他	
	合計	
その他有価証券	株式(非上場株式)	3,934
	債券(非上場債券)	
	その他	1,157
	合計	5,092

(5) デリバティブ取引の契約額及び時価

種類	当連結会計年度(平成21年3月31日)					
	資産			負債		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
スワップ取引				1,500	12	12

(注) 1 みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっており、主な算定方法は以下のとおりです。

金利スワップ取引

スワップレート、ボラティリティー等を参考に受取又は支払金額の将来価値を算出し、各通貨の金利で現在価値に割引き、その日の為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額、但し、一定の条件の下に金銭の相互支払が発生あるいは消滅するような取引は、受払いネットの金額の確率分布を勘案した将来価値を現在価値に割引く方法で算出した額

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社は退職給付信託を設定していません。

上記制度に加え、当社及び国内連結子会社は確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

退職給付債務	10,139百万円
年金資産(退職給付信託を含む)	7,367
未積立退職給付債務(+)	2,771
未認識数理計算上の差異	2,268
連結貸借対照表計上額純額(+)	503
前払年金費用	179
退職給付引当金(-)	682

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

勤務費用(注)	638百万円
利息費用	181
期待運用収益	129
数理計算上の差異の費用処理額	33
退職給付費用(+ + +)	724
確定拠出年金に係る要拠出額	165
合計(+)	889

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社は退職給付信託を設定してあります。

上記制度に加え、当社及び国内連結子会社は確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付債務	10,239百万円
年金資産(退職給付信託を含む)	5,347
未積立退職給付債務(+)	4,891
未認識数理計算上の差異	4,015
連結貸借対照表計上額純額(+)	876
前払年金費用	
退職給付引当金(-)	876

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

勤務費用(注)	678百万円
利息費用	189
期待運用収益	133
数理計算上の差異の費用処理額	314
退職給付費用(+ + +)	1,047
確定拠出年金に係る要拠出額	172
合計(+)	1,219

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 1,755百万円	退職給付引当金 1,914百万円
貸倒引当金 288	貸倒引当金 276
有価証券評価減 273	有価証券評価減 563
減損損失 1,434	減損損失 1,418
証券取引責任準備金 400	金融商品取引責任準備金 142
役員退職慰労引当金 122	役員退職慰労引当金 111
賞与引当金 752	賞与引当金 337
未払事業税 149	未払事業税 7
その他 881	その他 370
小計 6,060	小計 5,143
繰越欠損金 309	繰越欠損金 1,344
繰延税金資産計 6,369	繰延税金資産計 6,488
評価性引当額 3,657	評価性引当額 3,432
繰延税金資産合計 2,712	繰延税金資産合計 3,055
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 137	その他有価証券評価差額金 0
退職給付信託設定益 1,253	退職給付信託設定益 1,253
その他 52	その他 153
繰延税金負債計 1,443	繰延税金負債計 1,407
評価性引当額 0	評価性引当額 0
繰延税金負債合計 1,442	繰延税金負債合計 1,407
繰延税金資産の純額 1,270	繰延税金資産の純額 1,648
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産 1,050百万円	流動資産 - 繰延税金資産 1,156百万円
固定資産 - 繰延税金資産 220	固定資産 - 繰延税金資産 492
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率 (調整) 39.55%	法定実効税率 (調整) 39.55%
一時差異に該当しない金額 1.72	交際費等の永久差異 8.22
住民税均等割額等 0.50	住民税均等割額 2.59
評価性引当額の増減額 0.31	持分変動利益 45.81
その他 0.47	持分法による投資損失 8.81
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.93	評価性引当額の増減額 9.18
	連結の未実現利益調整額等 4.94
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.76

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社執行役員11名、当社従業員135名、当社連結子会社の取締役及び顧問14名
株式種類及び付与数(注)1	普通株式 1,770,000株
付与日	平成15年5月8日
権利確定条件	当該新株予約権には権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	当該新株予約権には対象勤務期間の定めはありません。
新株予約権の行使期間(注)2	平成16年7月1日～平成19年6月30日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 当連結会計年度において、当該ストックオプションは権利行使期間を満了しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
権利確定前(株)	
期首	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
期首	40,000
権利確定	
権利行使	30,000
失効	10,000
未行使残	

(2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
権利行使価格(円)	126
権利行使平均単価(円)	696
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの金融商品業務を中心とする営業活動をグローバルに展開しております。 これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。	同左

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結売上高及び資産合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。	同左

【海外売上高(営業収益)】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。	同左

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	399円24銭	1株当たり純資産額	391円97銭
1株当たり当期純利益	34円00銭	1株当たり当期純利益	9円35銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	34円00銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	106,481	104,331
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	506 (506)	303 (303)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	105,975	104,028
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	265,439	265,399

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	9,025	2,482
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,025	2,482
普通株式の期中平均株式数(千株)	265,458	265,420
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権)	5 (5)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成20年3月6日開催の取締役会において、会社分割の方法により当社の広島支店及び下関支店における金融商品取引業をワイエム証券株式会社(持分法適用関連会社)に承継することを決定し、同日付で吸収分割契約書の締結を行い、平成20年4月28日をもって会社分割しております。

(1) 分割方式

当社を分割会社とし、ワイエム証券株式会社を承継会社とする分社型の吸収分割であり、株主総会の承認を必要としない簡易分割方式としております。

(2) 分割にかかわる割当ての内容

本分割の対価は現金とし、承継会社であるワイエム証券株式会社は、本分割に際して当社に対して440百万円を交付しております。

(3) 分割した資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	金額(百万円)	項目	金額(百万円)
預託金		信用取引負債	
顧客分別金信託	723	信用取引借入金	98
信用取引資産		信用取引貸証券受入金	1
信用取引貸付金	98	預り金	
信用取引借証券担保金	1	顧客からの預り金	717
		受入保証金	5
合計	822	合計	822

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東海東京証券株式会社	短期社債	平成21年 1月26日 ～ 平成21年 3月31日	17,400	13,400 (13,400)	1.20 ～ 1.68	無担保社債	平成21年 4月3日 ～ 平成21年 6月15日
合計			17,400	13,400 (13,400)			

(注) 1 「発行年月日」は当期末残高に対するものであります。また、「当期末残高」のうち()内は、1年内償還予定の金額であります。

2 当社が当連結会計年度中に発行した短期社債の総額は138,500百万円であり、当連結会計年度中に償還した金額は142,500百万円であります。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
13,400				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	123,522	151,437	0.62	
1年以内に返済予定の長期借入金		100	2.00	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,500	2,350	2.00	平成22年12月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債(1年以内) 信用取引借入金	26,554	4,014	0.97	
有価証券貸借取引受入金	58,159	16,809		
現先取引借入金	1,598	29,587		
合計	212,335	204,299		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,350			

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業収益 (百万円)	14,819	10,007	9,025	9,774
税金等調整前 四半期純利益 又は税金等調 整前四半期純 損失() (百万円)	3,345	201	359	345
四半期純利益 又は四半期純 損失() (百万円)	2,002	44	805	370
1株当たり四 半期純利益又 は1株当たり 四半期純損失 () (円)	7.54	0.17	3.04	1.39

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第96期 (平成20年3月31日)	第97期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 58,525	3 69,981
預託金	16,992	14,593
顧客分別金信託	16,400	14,000
その他の預託金	592	593
トレーディング商品	3 172,233	3 151,624
商品有価証券等	1 171,538	1 149,795
デリバティブ取引	694	1,828
約定見返勘定	-	2,148
信用取引資産	59,352	22,425
信用取引貸付金	52,475	13,399
信用取引借証券担保金	6,877	9,025
有価証券担保貸付金	134,867	90,543
借入有価証券担保金	134,867	90,543
立替金	180	118
顧客への立替金	9	46
その他の立替金	171	72
短期差入保証金	2,402	7,288
支払差金勘定	0	-
短期貸付金	1,351	1,678
前払金	5	4
前払費用	325	658
未収入金	188	3,139
未収収益	2,239	1,222
繰延税金資産	981	1,133
貸倒引当金	64	42
流動資産合計	449,582	366,517
固定資産		
有形固定資産	2 8,962	2 9,019
建物	2,373	2,493
器具備品	1,665	1,611
土地	4,914	4,914
建設仮勘定	9	-
無形固定資産	5,328	4,907
ソフトウェア	5,167	4,765
電話加入権	155	139
その他	4	3

	第96期 (平成20年3月31日)	第97期 (平成21年3月31日)
投資その他の資産	22,093	29,268
投資有価証券	3 7,973	3 7,977
関係会社株式	4,935	11,173
その他の関係会社有価証券	572	701
出資金	19	19
従業員に対する長期貸付金	7	3
関係会社長期貸付金	2,960	3,510
長期差入保証金	3,896	4,088
長期前払費用	252	83
繰延税金資産	268	502
その他	1,896	1,874
貸倒引当金	688	666
固定資産合計	36,384	43,195
資産合計	485,966	409,712
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	123,171	69,756
商品有価証券等	1 122,615	1 68,373
デリバティブ取引	556	1,382
約定見返勘定	5,349	-
信用取引負債	25,389	7,097
信用取引借入金	3 23,243	3 3,291
信用取引貸証券受入金	2,146	3,806
有価証券担保借入金	59,757	46,397
有価証券貸借取引受入金	3 58,159	3 16,809
現先取引借入金	3 1,598	3 29,587
預り金	12,226	11,498
顧客からの預り金	10,896	10,556
その他の預り金	1,330	942
受入保証金	6,127	3,383
有価証券等受入未了勘定	1	1,198
受取差金勘定	-	56
短期借入金	3 123,155	3 151,369
短期社債	17,400	13,400
前受収益	4	30
未払金	957	879
未払費用	1,507	1,028
未払法人税等	1,372	-
賞与引当金	1,830	790
役員賞与引当金	136	-
その他	11	12
流動負債合計	378,400	306,898

(単位：百万円)

	第96期 (平成20年3月31日)	第97期 (平成21年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	348	520
役員退職慰労引当金	180	177
その他	796	567
固定負債合計	1,324	1,266
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	993	-
金融商品取引責任準備金	-	350
特別法上の準備金合計	993	350
負債合計	380,717	308,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金		
資本準備金	9,000	9,000
その他資本剰余金	28,573	28,299
資本剰余金合計	37,573	37,299
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	22,789	26,789
繰越利益剰余金	18,329	11,121
利益剰余金合計	41,119	37,911
自己株式	9,654	9,661
株主資本合計	105,038	101,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	210	352
評価・換算差額等合計	210	352
純資産合計	105,248	101,197
負債純資産合計	485,966	409,712

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第96期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第97期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	41,715	23,456
委託手数料	18,467	10,925
引受け・売出し手数料	496	-
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	-	207
募集・売出しの取扱手数料	12,883	-
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	-	5,376
その他の受入手数料	9,868	6,946
トレーディング損益	1 15,743	1 15,623
金融収益	2 3,490	2 2,703
営業収益計	60,949	41,783
金融費用	3 2,078	3 1,880
純営業収益	58,871	39,902
販売費及び一般管理費		
取引関係費	4 7,207	4 6,218
人件費	5 22,922	5 18,645
不動産関係費	6 5,659	6 5,774
事務費	7 5,148	7 6,216
減価償却費	2,402	2,046
租税公課	8 569	8 418
その他	9 1,093	9 1,110
販売費及び一般管理費合計	45,003	40,430
営業利益又は営業損失()	13,867	528
営業外収益		
受取配当金	451	228
受取家賃	355	374
助成金収入	159	-
証券市場基盤整備基金拠入金戻入	-	161
その他	133	98
営業外収益合計	1,100	862
営業外費用		
その他	87	112
営業外費用合計	87	112
経常利益	14,880	221

	第96期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第97期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	10 23	-
投資有価証券売却益	1,451	911
貸倒引当金戻入額	63	41
金融商品取引責任準備金戻入	-	642
事業譲渡益	-	440
特別利益合計	1,538	2,035
特別損失		
有価証券評価減	805	10 954
固定資産売却損	11 8	11 140
固定資産除却損	12 73	12 1,242
システム移行費用	13 73	-
証券取引責任準備金繰入れ	0	-
特別損失合計	960	2,338
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	15,458	80
法人税、住民税及び事業税	4,776	59
法人税等調整額	1,359	249
法人税等合計	6,136	190
当期純利益	9,321	109

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第96期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第97期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,000	36,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36,000	36,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,000	9,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,000	9,000
その他資本剰余金		
前期末残高	28,584	28,573
当期変動額		
自己株式の処分	10	5
会社分割による減少	-	269
当期変動額合計	10	274
当期末残高	28,573	28,299
資本剰余金合計		
前期末残高	37,584	37,573
当期変動額		
自己株式の処分	10	5
会社分割による減少	-	269
当期変動額合計	10	274
当期末残高	37,573	37,299
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	16,789	22,789
当期変動額		
別途積立金の積立	6,000	4,000
当期変動額合計	6,000	4,000
当期末残高	22,789	26,789
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,653	18,329
当期変動額		
剰余金の配当	4,645	3,317
当期純利益	9,321	109
別途積立金の積立	6,000	4,000
当期変動額合計	1,323	7,208
当期末残高	18,329	11,121

	第96期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第97期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	36,443	41,119
当期変動額		
剰余金の配当	4,645	3,317
当期純利益	9,321	109
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	4,676	3,208
当期末残高	41,119	37,911
自己株式		
前期末残高	9,634	9,654
当期変動額		
自己株式の取得	37	22
自己株式の処分	16	15
当期変動額合計	20	6
当期末残高	9,654	9,661
株主資本合計		
前期末残高	100,392	105,038
当期変動額		
剰余金の配当	4,645	3,317
当期純利益	9,321	109
自己株式の取得	37	22
自己株式の処分	6	10
会社分割による減少	-	269
当期変動額合計	4,645	3,489
当期末残高	105,038	101,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,122	210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,911	562
当期変動額合計	1,911	562
当期末残高	210	352
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,122	210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,911	562
当期変動額合計	1,911	562
当期末残高	210	352

	第96期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第97期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	102,514	105,248
当期変動額		
剰余金の配当	4,645	3,317
当期純利益	9,321	109
自己株式の取得	37	22
自己株式の処分	6	10
会社分割による減少	-	269
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,911	562
当期変動額合計	2,734	4,051
当期末残高	105,248	101,197

【重要な会計方針】

	第96期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第97期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 トレーディングの目的及び範囲	取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、外国市場証券先物取引等の取引であります。	取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及び店頭デリバティブ取引等の取引であります。
2 トレーディング商品の評価基準及び評価方法	トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法については、時価法を採用しております。	同左
3 トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法	トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価等をもって貸借対照表価額とし、移動平均法による取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

	第96期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第97期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 2～50年 器具備品 2～20年 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴い前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ58百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 2～50年 器具備品 3～20年</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 (リース資産を除く) 同左</p>

	第96期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第97期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した期末退職慰労金要支給見積額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6 特別法上の準備金の計上基準	<p>証券取引責任準備金 有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。 ただし、当事業年度においては、金融商品取引法附則(平成18年法律第65号)第40条の規定により、旧証券取引法第51条の規定に基づく旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、金融商品取引法の施行に伴い、同法第46条の5の規定に基づく金融商品取引責任準備金については、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。 この変更に伴い前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、税引前当期純損失が471百万円減少しております。 なお、従来の「証券取引責任準備金」は「金融商品取引責任準備金」に科目名を変更しております。</p>

	第96期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第97期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

第96期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第97期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益への影響額はありません。</p>

【追加情報】

第96期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第97期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
	<p>1 「金融商品取引業等に関する内閣府令」等の一部改正 当事業年度より、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)の一部改正(平成20年12月12日施行)及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)の一部改正(平成20年12月12日施行)により、従来の「引受け・売出し手数料」は「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」に、従来の「募集・売出しの取扱手数料」は「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」にそれぞれ科目名を変更しております。</p> <p>なお、この変更による当事業年度の損益への影響額はありませぬ。</p>																																				
	<p>2 ワイエム証券株式会社への会社分割による事業継承 当社は、平成20年 3月 6日開催の取締役会において、会社分割の方法により当社の広島支店及び下関支店における金融商品取引業をワイエム証券株式会社(持分法適用関連会社)に承継することを決定し、同日付で吸収分割契約書の締結を行い、平成20年 4月28日をもって会社分割を行っております。</p> <p>(1) 分割方式 当社を分割会社とし、ワイエム証券株式会社を承継会社とする分社型の吸収分割であり、株主總會の承認を必要としない簡易分割方式としております。</p> <p>(2) 分割にかかわる割当ての内容 本分割の対価は現金とし、承継会社であるワイエム証券株式会社は、本分割に際して当社に対して440百万円を交付しております。</p> <p>なお、特別利益に事業譲渡益440百万円を計上しております。</p> <p>(3) 分割した資産・負債の内容</p> <table border="1" data-bbox="758 1332 1348 1751"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預託金</td> <td></td> <td>信用取引負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>顧客分別金 信託</td> <td>723</td> <td>信用取引借入金</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>信用取引資産</td> <td></td> <td>信用取引貸証券 受入金</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>信用取引貸 付金</td> <td>98</td> <td>預り金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引借 証券担保金</td> <td>1</td> <td>顧客からの預 り金</td> <td>717</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>受入保証金</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>822</td> <td>合計</td> <td>822</td> </tr> </tbody> </table>	資産		負債		項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	預託金		信用取引負債		顧客分別金 信託	723	信用取引借入金	98	信用取引資産		信用取引貸証券 受入金	1	信用取引貸 付金	98	預り金		信用取引借 証券担保金	1	顧客からの預 り金	717			受入保証金	5	合計	822	合計	822
資産		負債																																			
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)																																		
預託金		信用取引負債																																			
顧客分別金 信託	723	信用取引借入金	98																																		
信用取引資産		信用取引貸証券 受入金	1																																		
信用取引貸 付金	98	預り金																																			
信用取引借 証券担保金	1	顧客からの預 り金	717																																		
		受入保証金	5																																		
合計	822	合計	822																																		

第96期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第97期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
	<p>3 浜銀TT証券株式会社への会社分割による事業承継</p> <p>当社及び株式会社横浜銀行（以下「横浜銀行」）は、お客様の幅広い資産運用ニーズにお応えするため、横浜銀行の持つ地域の顧客基盤・ネットワークと、当社の高度なスキル・ノウハウというお互いの強みを最大限に発揮して、銀行と証券会社が融合した新しい証券ビジネスモデルの構築を目的に、浜銀TT証券株式会社（以下「浜銀TT証券」）を設立いたしました。</p> <p>地域により密着し、提携の効果を上げ、お客様へよりよい商品・サービスを提供する観点から、浜銀TT証券と神奈川県下の拠点を統合し、経営資源を集約するため、平成20年11月4日を期して、会社分割の方法により、当社の神奈川県下の港南台、大船、横須賀、茅ヶ崎、相模原、二俣川全6支店における金融商品取引業を浜銀TT証券に承継いたしました。</p> <p>(1) 分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、浜銀TT証券を承継会社とする分社型の吸収分割であり、株主総会の承認を得ない簡易分割方式としております。</p> <p>(2) 分割にかかわる割当の内容</p> <p>承継会社である浜銀TT証券は本分割時において当社の100%子会社であり、本分割により発行する株式の数により当社の浜銀TT証券に対する株式保有割合が影響を受けることがないことから、本分割に際して、浜銀TT証券は株式その他の財産の交付を行わないこととしました。</p> <p>(3) 分割した資産・負債の内容</p> <table border="1" data-bbox="746 1111 1359 1599"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4</td> <td>預り金</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>顧客分別金信託</td> <td>586</td> <td>信用取引負債</td> <td>653</td> </tr> <tr> <td>信用取引資産</td> <td>653</td> <td>受入保証金</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>未収収益、その他</td> <td>10</td> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>流動資産合計</td> <td>1,255</td> <td>流動負債合計</td> <td>1,240</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>82</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>164</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産合計</td> <td>254</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,509</td> <td>合計</td> <td>1,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 当該会社分割に伴い、その他資本剰余金269百万円を減少させております。</p>	資産		負債		項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	現金及び預金	4	預り金	321	顧客分別金信託	586	信用取引負債	653	信用取引資産	653	受入保証金	264	未収収益、その他	10	その他	0	流動資産合計	1,255	流動負債合計	1,240	有形固定資産	82			無形固定資産	7			投資その他の資産	164			固定資産合計	254			合計	1,509	合計	1,240
資産		負債																																															
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)																																														
現金及び預金	4	預り金	321																																														
顧客分別金信託	586	信用取引負債	653																																														
信用取引資産	653	受入保証金	264																																														
未収収益、その他	10	その他	0																																														
流動資産合計	1,255	流動負債合計	1,240																																														
有形固定資産	82																																																
無形固定資産	7																																																
投資その他の資産	164																																																
固定資産合計	254																																																
合計	1,509	合計	1,240																																														

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第96期 (平成20年3月31日)				第97期 (平成21年3月31日)					
1 商品有価証券等の内訳				1 商品有価証券等の内訳					
(1) 資産の部				(1) 資産の部					
	株券		13,792百万円		株券		7,489百万円		
	債券		150,989		債券		137,477		
	受益証券		6,478		受益証券		4,549		
	匿名組合契約		278		匿名組合契約		278		
	計		171,538		計		149,795		
(2) 負債の部				(2) 負債の部					
	株券		12,880百万円		株券		7,441百万円		
	債券		109,735		債券		60,932		
	計		122,615		計		68,373		
2 有形固定資産より控除した減価償却累計額				2 有形固定資産より控除した減価償却累計額					
	建物		2,375百万円		建物		2,197百万円		
	器具備品		2,372		器具備品		2,278		
	計		4,748		計		4,476		
3 担保に供している資産				3 担保に供している資産					
担保資産の 対象となる債務		担保に供している資産			担保資産の 対象となる債務		担保に供している資産		
科目	期末残高 (百万円)	トレー ディング 商品 (百万円)	計 (百万円)		科目	期末残高 (百万円)	トレー ディング 商品 (百万円)	投資有価 証券 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金	74,630	95,431	95,431		短期借入金	86,830	101,313	1,351	102,665
金融機関 借入金	73,000	95,223	95,223		金融機関 借入金	85,200	101,313	-	101,313
証券金融 会社借入金	1,630	207	207		証券金融 会社借入金	1,630	-	1,351	1,351
信用取引 借入金	23,243	390	390		信用取引 借入金	3,291	-	86	86
有価証券 貸借取引受 入金	58,159	51,328	51,328		有価証券 貸借取引受 入金	16,809	15,967	-	15,967
現先取引 借入金	1,598	1,598	1,598		現先取引 借入金	29,587	29,629	-	29,629
計	157,631	148,749	148,749		計	136,518	146,911	1,438	148,349
(注) 1 担保に供している資産は、期末帳簿価額による ものであります。				(注) 1 担保に供している資産は、期末帳簿価額による ものであります。					
2 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券 5,262百万円、短期借入有価証券6,772百万円 を担保として差入れております。なお、このほ かに先物取引証拠金代用等として、預金300百 万円、トレーディング商品739百万円、投資有 価証券1,735百万円、信用取引の自己融資見返 り株券3,574百万円を差し入れております。				2 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券 2,155百万円、短期借入有価証券787百万円を 担保として差入れております。なお、このほ かに先物取引証拠金代用等として、預金300 百万円、トレーディング商品4,788百万円、投 資有価証券2,537百万円、信用取引の自己融資 見返り株券61百万円を差し入れております。					

第96期 (平成20年3月31日)	第97期 (平成21年3月31日)																																																
<p>4 差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 差入れをした有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">信用取引貸証券</td><td style="text-align: right;">2,229 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">信用取引借入金の本担保証券</td><td style="text-align: right;">22,714</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期貸付有価証券</td><td style="text-align: right;">58,100</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">現先取引により売却した有価証券</td><td style="text-align: right;">1,598</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差入証拠金代用有価証券</td><td style="text-align: right;">1,595</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差入保証金代用有価証券</td><td style="text-align: right;">14,042</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期差入保証金代用有価証券</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> </table> <p>(2) 差入れを受けた有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">信用取引貸付金の本担保証券</td><td style="text-align: right;">41,642 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">信用取引借証券</td><td style="text-align: right;">6,843</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入有価証券</td><td style="text-align: right;">146,887</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受入証拠金代用有価証券</td><td style="text-align: right;">2,983</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受入保証金代用有価証券</td><td style="text-align: right;">42,236</td></tr> </table>	信用取引貸証券	2,229 百万円	信用取引借入金の本担保証券	22,714	短期貸付有価証券	58,100	現先取引により売却した有価証券	1,598	差入証拠金代用有価証券	1,595	差入保証金代用有価証券	14,042	長期差入保証金代用有価証券	11	信用取引貸付金の本担保証券	41,642 百万円	信用取引借証券	6,843	短期借入有価証券	146,887	受入証拠金代用有価証券	2,983	受入保証金代用有価証券	42,236	<p>4 差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 差入れをした有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">信用取引貸証券</td><td style="text-align: right;">4,039 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">信用取引借入金の本担保証券</td><td style="text-align: right;">3,059</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期貸付有価証券</td><td style="text-align: right;">16,779</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">現先取引により売却した有価証券</td><td style="text-align: right;">29,629</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差入証拠金代用有価証券</td><td style="text-align: right;">6,802</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差入保証金代用有価証券</td><td style="text-align: right;">3,731</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期差入保証金代用有価証券</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> </table> <p>(2) 差入れを受けた有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">信用取引貸付金の本担保証券</td><td style="text-align: right;">11,535 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">信用取引借証券</td><td style="text-align: right;">8,463</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入有価証券</td><td style="text-align: right;">90,430</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受入証拠金代用有価証券</td><td style="text-align: right;">7,714</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受入保証金代用有価証券</td><td style="text-align: right;">23,720</td></tr> </table>	信用取引貸証券	4,039 百万円	信用取引借入金の本担保証券	3,059	短期貸付有価証券	16,779	現先取引により売却した有価証券	29,629	差入証拠金代用有価証券	6,802	差入保証金代用有価証券	3,731	長期差入保証金代用有価証券	23	信用取引貸付金の本担保証券	11,535 百万円	信用取引借証券	8,463	短期借入有価証券	90,430	受入証拠金代用有価証券	7,714	受入保証金代用有価証券	23,720
信用取引貸証券	2,229 百万円																																																
信用取引借入金の本担保証券	22,714																																																
短期貸付有価証券	58,100																																																
現先取引により売却した有価証券	1,598																																																
差入証拠金代用有価証券	1,595																																																
差入保証金代用有価証券	14,042																																																
長期差入保証金代用有価証券	11																																																
信用取引貸付金の本担保証券	41,642 百万円																																																
信用取引借証券	6,843																																																
短期借入有価証券	146,887																																																
受入証拠金代用有価証券	2,983																																																
受入保証金代用有価証券	42,236																																																
信用取引貸証券	4,039 百万円																																																
信用取引借入金の本担保証券	3,059																																																
短期貸付有価証券	16,779																																																
現先取引により売却した有価証券	29,629																																																
差入証拠金代用有価証券	6,802																																																
差入保証金代用有価証券	3,731																																																
長期差入保証金代用有価証券	23																																																
信用取引貸付金の本担保証券	11,535 百万円																																																
信用取引借証券	8,463																																																
短期借入有価証券	90,430																																																
受入証拠金代用有価証券	7,714																																																
受入保証金代用有価証券	23,720																																																
<p>5 「特別法上の準備金」の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金</p> <p>金融商品取引法の規定に基づき計上しております。ただし、当事業年度においては、金融商品取引法附則(平成18年法律第65号)第40条の規定により、旧証券取引法第51条の規定に基づき計上しております。</p>	<p>5 「特別法上の準備金」の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>金融商品取引責任準備金</p> <p>「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づき計上しております。</p>																																																
<p>6 保証債務の残高</p> <p>金融機関借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員(14名)</td><td style="text-align: right;">39 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">東海東京セキュリティーズ(アジア)リミテッド</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228</td></tr> </table>	従業員(14名)	39 百万円	東海東京セキュリティーズ(アジア)リミテッド	189	計	228	<p>6 保証債務の残高</p> <p>金融機関借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員(7名)</td><td style="text-align: right;">17 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">東海東京セキュリティーズ(アジア)リミテッド</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82</td></tr> </table>	従業員(7名)	17 百万円	東海東京セキュリティーズ(アジア)リミテッド	65	計	82																																				
従業員(14名)	39 百万円																																																
東海東京セキュリティーズ(アジア)リミテッド	189																																																
計	228																																																
従業員(7名)	17 百万円																																																
東海東京セキュリティーズ(アジア)リミテッド	65																																																
計	82																																																

(損益計算書関係)

第96期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				第97期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	実現 損益	評価 損益	計		実現 損益	評価 損益	計
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
1 トレーディング損益の内訳				1 トレーディング損益の内訳			
株券等ト レー ディング損益	7,053	589	7,642	株券等ト レー ディング損益	1,081	237	1,319
債券等ト レー ディング損益	7,224	653	6,570	債券等ト レー ディング損益	14,415	313	14,728
その他のト レー ディング損益	1,600	69	1,530	その他のト レー ディング損益	1,283	859	423
計	15,878	134	15,743	計	14,213	1,410	15,623
2 金融収益の内訳				2 金融収益の内訳			
信用取引収益		1,754	1,754	信用取引収益			841
受取配当金		362	362	受取配当金			186
受取債券利子		351	351	受取債券利子			889
収益分配金		14	14	収益分配金			6
有価証券貸借取引収益		753	753	有価証券貸借取引収益			549
受取利息		253	253	受取利息			230
計		3,490	3,490	計			2,703
3 金融費用の内訳				3 金融費用の内訳			
信用取引費用			475	信用取引費用			385
現先取引費用			82	現先取引費用			58
有価証券貸借取引費用			543	有価証券貸借取引費用			486
支払利息			975	支払利息			949
計			2,078	計			1,880
4 取引関係費の内訳				4 取引関係費の内訳			
支払手数料			1,974	支払手数料			1,490
取引所・協会費			489	取引所・協会費			349
通信・運送費			2,945	通信・運送費			2,737
旅費・交通費			415	旅費・交通費			422
広告宣伝費			924	広告宣伝費			838
交際費			457	交際費			381
計			7,207	計			6,218
5 人件費の内訳				5 人件費の内訳			
役員報酬			197	役員報酬			204
従業員給料			15,758	従業員給料			13,228
歩合外務員報酬			1,140	歩合外務員報酬			600
その他の報酬・給料			479	その他の報酬・給料			536
退職金			17	退職金			35
福利厚生費			2,622	福利厚生費			2,224
賞与引当金繰入れ			1,830	賞与引当金繰入れ			790
役員賞与引当金繰入れ			136	退職給付費用			989
退職給付費用			686	役員退職慰労引当金繰入れ			36
役員退職慰労引当金繰入れ			53	計			18,645
計			22,922				

第96期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第97期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6 不動産関係費の内訳 不動産費 4,378百万円 器具備品費 1,280 計 5,659	6 不動産関係費の内訳 不動産費 4,361百万円 器具備品費 1,413 計 5,774
7 事務費の内訳 事務委託費 4,755百万円 事務用品費 393 計 5,148	7 事務費の内訳 事務委託費 5,831百万円 事務用品費 385 計 6,216
8 租税公課の内訳 事業所税 47百万円 事業税 283 源泉所得税 6 印紙税 11 固定資産税 77 その他 143 計 569	8 租税公課の内訳 事業所税 44百万円 事業税 194 源泉所得税 3 印紙税 14 固定資産税 87 その他 74 計 418
9 販売費及び一般管理費のその他の内訳 燃料費 64百万円 水道光熱費 274 図書費 173 研修費 158 寄付金 16 雑費 405 計 1,093	9 販売費及び一般管理費のその他の内訳 燃料費 74百万円 水道光熱費 268 図書費 125 研修費 146 寄付金 18 雑費 477 計 1,110
10 固定資産売却益の内訳 ゴルフ会員権 23百万円	10 有価証券評価減954百万円は、投資有価証券に係る評価減であります。
11 固定資産売却損の内訳 建物 5百万円 土地 2 器具備品 0 計 8	11 固定資産売却損の内訳 器具備品 51百万円 ソフトウェア 89 計 140
12 固定資産除却損の内訳 建物 8百万円 器具備品 10 ソフトウェア 41 その他 11 計 73	12 固定資産除却損の内訳 建物 266百万円 器具備品 100 ソフトウェア 231 その他 644 計 1,242
13 システム移行費用は、旧システムに係るサーバーのリース解約料及び同サーバーの撤去費用であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

第96期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,116,929	60,968	35,158	20,142,739

(注) 1 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによる60,968株であります。

2 自己株式(普通株式)の減少は、新株予約権の権利行使により新株の発行に代えて譲渡した30,000株及び単元未満株式の買増請求による5,158株であります。

第97期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,142,739	73,262	33,318	20,182,683

(注) 1 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 自己株式(普通株式)の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

第96期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第97期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。(借主側)	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりであります。(借主側)
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産 (器具備品)	有形固定資産 (器具備品)
取得価額相当額 828百万円	取得価額相当額 511百万円
減価償却累計額相当額 473	減価償却累計額相当額 333
期末残高相当額 354	期末残高相当額 177
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 166百万円	1年内 97百万円
1年超 207	1年超 93
計 373	計 190
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 193百万円	支払リース料 143百万円
減価償却費相当額 170	減価償却費相当額 126
支払利息相当額 24	支払利息相当額 14
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	同左

(有価証券関係)

第96期(平成20年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

第97期(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第96期 (平成20年3月31日)	第97期 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
第96期 (平成20年3月31日)	第97期 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
1,613百万円	1,770百万円
貸倒引当金	貸倒引当金
288	276
有価証券評価減	有価証券評価減
273	541
減損損失	減損損失
1,243	1,230
証券取引責任準備金	金融商品取引責任準備金
392	138
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
71	70
賞与引当金	賞与引当金
723	312
未払事業税	その他
129	157
その他	繰延税金資産計
675	4,498
繰延税金資産計	繰越欠損金
5,411	898
評価性引当額	評価性引当額
2,771	2,371
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2,640	3,025
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	退職給付信託設定益
136	1,253
退職給付信託設定益	その他
1,253	136
その他	繰延税金負債合計
0	1,389
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
1,389	1,636
繰延税金資産の純額	(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目 に含まれております。
1,250	第97期 (平成21年3月31日)
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目 に含まれております。	流動資産 - 繰延税金資産
第96期 (平成20年3月31日)	1,133百万円
流動資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
981百万円	502
固定資産 - 繰延税金資産	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因 となった主要な項目別の内訳
268	第97期 (平成21年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因 となった主要な項目別の内訳	法定実効税率
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	39.55%
	(調整)
	交際費等の永久差異
	225.68
	住民税均等割額
	73.04
	評価性引当額の増減額
	495.51
	その他
	0.52
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	235.82

(1株当たり情報)

第96期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第97期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	396円51銭	1株当たり純資産額	381円30銭
1株当たり当期純利益	35円12銭	1株当たり当期純利益	0円41銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	35円12銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第96期 (平成20年3月31日)	第97期 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	105,248	101,197
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	105,248	101,197
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	265,439	265,399

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第96期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第97期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	9,321	109
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,321	109
普通株式の期中平均株式数(千株)	265,458	265,420
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	5	
(うち新株予約権)	(5)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要		

(重要な後発事象)

第96期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 当社は、平成20年3月6日開催の取締役会において、会社分割の方法により当社の広島支店及び下関支店における金融商品取引業をワイエム証券株式会社(持分法適用関連会社)に承継することを決定し、同日付で吸収分割契約書の締結を行い、平成20年4月28日をもって会社分割しております。

(1) 分割方式

当社を分割会社とし、ワイエム証券株式会社を承継会社とする分社型の吸収分割であり、株主総会の承認を必要としない簡易分割方式としております。

(2) 分割にかかわる割当ての内容

本分割の対価は現金とし、承継会社であるワイエム証券株式会社は、本分割に際して当社に対して400百万を交付しております。

(3) 分割した資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	金額(百万円)	項目	金額(百万円)
預託金		信用取引負債	
顧客分別金信託	723	信用取引借入金	98
信用取引資産		信用貸証券受入金	1
信用取引貸付金	98	預り金	
信用取引借証券担保金	1	顧客からの預り金	717
		受入保証金	5
合計	822	合計	822

2 当社は、平成20年4月28日開催の取締役会において、株主総会の承認等を条件として会社分割の方式により、持株会社制へ移行すべく、その準備に入ることを決定いたしました。

(1) 持株会社制への移行の目的

アライアンス戦略の促進

当社の重要戦略であるアライアンス戦略を促進すべく、企業グループとしての機動性、柔軟性を高めるため。

グループ戦略企画機能と業務執行機能の分離・集中

グループ経営に関する意思決定と証券業務の執行に関する意思決定を分離・集中することにより、迅速な意思決定を実現するため。

(2) 実施時期

平成21年4月1日(予定)

(3) 移行の方法

当社グループの持株会社制移行の方法としましては、新たに準備会社を設立し、当該準備会社が金融商品取引業の登録及び必要な当局の許認可を受けた後に、現在当社で行っている事業を会社分割(吸収分割)により準備会社へ承継させ、当社は持株会社となることを予定しております。

第97期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

会社分割による持株会社体制への移行

当社は、金融商品取引業等に関して有する権利義務を当社の連結子会社である東海東京証券分割準備株式会社(以下、「分割準備会社」という。)に承継させる吸収分割契約について、平成20年10月27日開催の取締役会において承認決議し、同社と同契約を締結いたしました。本吸収分割は、当社の金融商品取引業等に関して有する権利義務に代わる対価として組織再編成対象会社である当社に分割準備会社が普通株式を割当交付する分社型(物的)吸収分割であり、平成20年12月12日開催の臨時株主総会において関連議案が承認可決されたことに基づき、平成21年4月1日に会社分割しております。

会社分割の概要は次のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

本吸収分割は、当社グループの持株会社体制への移行に際し、当社の営む金融商品取引業等を当社の連結子会社である分割準備会社に承継させることを目的とするものです。

当社は、平成18年4月より「経営3ヵ年計画～Innovation Jump up 5～」に取り組み、コーポレート・ガバナンス、商品・サービスやネットワークの改革等に鋭意努力してまいりました。

また、その施策遂行の一環としまして、他業種を含む外部機関とのアライアンスを積極的に進めております。

他方、お客様のニーズの多様化や企業間競争の激化、或いは金融商品取引法施行等、当社を取り巻く環境は、急速に変化しております。

更に、サブプライムローン問題に端を発する世界的規模での金融市場の混乱等もあり、グローバルな金融システムが、今後大きく変貌を遂げることも予想されます。

このような経営環境の変化へ迅速に対応し、また従来から進めているアライアンス戦略を一層促進していくため、当社はグループ組織のあり方等について、真摯に協議・検討を重ねてまいりました。

この結果、持株会社体制への移行が、

持株会社を中核として当社グループ全体の戦略立案や適正な経営資源の配分およびガバナンス体制の確立

グループ会社各社が各事業領域において業務の執行に専念できる体制を構築し、迅速な意思決定による機動的な業務環境の変化への対応

多種多様な事業領域や市場環境に応じた経営・組織体制、人材育成制度の導入

等を実現し、当社グループの企業価値の向上のため最も適切との判断に至ったものであります。

(2) 分割の方法

当社を分割会社とし、当社の連結子会社である分割準備会社を承継会社とする分社型(物的)吸収分割であります。

(3) 分割に係る割当ての内容

本吸収分割において分割準備会社は普通株式2,000株を発行し、その全てを当社に割当交付いたしました。

(4) 分割した資産・負債の内容

資 産		負 債	
項目	金額(百万円)	項目	金額(百万円)
流動資産	330,927	流動負債	293,076
固定資産	16,763	固定負債	928
		特別法上の準備金	350
合計	347,691	合計	294,356

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
商品有価証券等 (売買目的有価証券)	その他(514銘柄)	11,229,068	7,430
	株式累積投資業務に係る取得株式(266銘柄)	97,217	58
	小計	11,326,285	7,489
投資有価証券 (その他有価証券)	キャプラマネジメントLIMITED	20,202	1,079
	株式会社中京銀行		
	株式会社山口フィナンシャルグループ	1,340,000	431
	株式会社愛知銀行	431,000	399
	株式会社愛知銀行	51,600	350
	中京テレビ放送株式会社	20,000	300
	MTH プリーファード キャピタル 1 (ケイマン)リミテッド	300	300
	そしあす証券株式会社	638,200	299
	三菱UFJキャピタル株式会社	32,655	288
	株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	574,000	273
	カネ美食品株式会社	100,000	268
	その他(174銘柄)	7,460,656	3,798
	小計	10,668,613	7,789
計	21,994,899	15,278	

【債券】

	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
商品有価証券等 (売買目的有価証券)	政府短期証券第551回	1,000	999
	政府短期証券第556回	5,000	4,997
	政府短期証券第561回	480	479
	政府短期証券第562回	4,700	4,696
	政府短期証券第564回	500	499
	国庫短期証券第1回	1,320	1,319
	国庫短期証券第4回	1,600	1,596
	国庫短期証券第6回	950	949
	国庫短期証券第8回	5,900	5,893
	国庫短期証券第9回	6,700	6,696
	国庫短期証券第13回	1,800	1,798
	利付国債(2年)第263回	1,145	1,149
	利付国債(2年)第279回	2,500	2,499
	利付国債(5年)第44回	656	659
	利付国債(5年)第45回	695	697
	利付国債(5年)第51回	1,628	1,643
	利付国債(5年)第53回	1,504	1,520
	利付国債(5年)第61回	803	819
	利付国債(5年)第64回	1,495	1,540
	利付国債(5年)第70回	1,591	1,600
	利付国債(5年)第74回	388	392
	利付国債(10年)第214回	2,570	2,589
	利付国債(10年)第218回	467	473
	利付国債(10年)第219回	657	667
	利付国債(10年)第231回	1,536	1,565
	利付国債(10年)第233回	679	694
	利付国債(10年)第234回	777	794
	利付国債(10年)第241回	950	972
	利付国債(10年)第252回	626	634
	利付国債(10年)第254回	1,095	1,126
	利付国債(10年)第256回	1,067	1,099

利付国債（10年）第258回	695	713
利付国債（10年）第268回	399	414
利付国債（10年）第271回	369	376

	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
	利付国債(10年)第291回	750	753
	利付国債(10年)第293回	422	441
	利付国債(10年)第295回	360	366
	利付国債(20年)第15回	2,067	2,322
	利付国債(20年)第23回	1,100	1,329
	利付国債(20年)第30回	350	410
	利付国債(20年)第54回	374	400
	利付国債(20年)第60回	481	464
	利付国債(20年)第66回	470	472
	利付国債(20年)第82回	2,123	2,192
	利付国債(20年)第84回	356	362
	利付国債(20年)第86回	6,863	7,280
	利付国債(20年)第87回	1,794	1,877
	利付国債(20年)第90回	548	571
	利付国債(20年)第92回	705	725
	利付国債(20年)第98回	488	500
	利付国債(20年)第99回	661	677
	利付国債(20年)第109回	800	794
	利付国債(30年)第7回	650	685
	第9回日本政策投資銀行債券	1,000	1,019
	は号第138回特別道路債券	800	810
	第820回政府保証公営企業債券	502	512
	第16回政府保証都市再生債券	1,000	993
	第17回独立行政法人福祉医療機構債券	500	513
	第4回農林漁業金融公庫債券	500	495
	第17回株式会社島津製作所無担保社債	400	399
	第6回株式会社日産フィナンシャルサービス 無担保社債	1,000	991
	芙蓉総合リース株式会社短期社債 2009年4月9日満期	2,000	1,999
	芙蓉総合リース株式会社短期社債 2009年6月16日満期	3,000	2,995
	センチュリー・リーシング・システム株式会 社短期社債 2009年4月7日満期	2,000	1,999
	東京リース株式会社短期社債 2009年4月17日満期	1,000	999
	東京リース株式会社短期社債 2009年5月21日満期	2,000	1,997
	三井住友ファイナンス&リース株式会社 短期社債 2009年4月10日満期	2,000	1,999
	三井住友ファイナンス&リース株式会社 短期社債 2009年4月14日満期	1,000	999
	三井住友ファイナンス&リース株式会社 短期社債 2009年4月15日満期	2,000	1,999
	三菱UFJリース株式会社短期社債 2009年4月8日満期	1,000	999
	三菱UFJリース株式会社短期社債 2009年4月9日満期	1,000	999
	三菱UFJリース株式会社短期社債 2009年4月14日満期	2,000	1,999
	三菱UFJリース株式会社短期社債 2009年4月15日満期	1,000	999

商品有価証券等
(売買目的有価証券)

	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
商品有価証券等 (売買目的有価証券)	国債(117銘柄)	14,922	15,359	
	地方債(304銘柄)	3,908	3,952	
	特殊債(26銘柄)	1,118	1,137	
	社債(43銘柄)	2,173	2,180	
	フランス社会保障基金 2009年4月16日満期 ニュージーランドドル建 債券	6,562 千ニュージ ーランドドル	363	
	ドイツ農林金融公庫 2010年6月18日満期 米ドル建債券	4,222 千米ドル	407	
	スウェーデン地方金融公社 2009年12月17日満期 ニュージーランドドル建 債券	13,842 千ニュージ ーランドドル	781	
	スウェーデン地方金融公社 2010年8月13日満期 米ドル建債券	4,374 千米ドル	417	
	フィンランド地方金融公社 2009年7月28日満期 ニュージーランドドル建 債券	10,830 千ニュージ ーランドドル	603	
	ノルウェー地方金融公社 2010年2月25日満期 オーストラリアドル建債 券	7,432 千オーストラ リアドル	505	
	コーペラティブ・セントラル・ライフアイゼ ン・ポエレンリーバンク・ビー・エー 2009年9月17日満期 ニュージーランドドル建 債券	9,205 千ニュージ ーランドドル	513	
	コーペラティブ・セントラル・ライフアイゼ ン・ポエレンリーバンク・ビー・エー 2009年10月15日満期 英ポンド建債券	3,799 千英ポンド	532	
	トヨタモータークレジットコーポレーション 2009年10月27日満期 米ドル建社債	4,411 千米ドル	433	
	トヨタモータークレジットコーポレーション 2010年1月29日満期 米ドル建社債	4,026 千米ドル	396	
	トヨタモータークレジットコーポレーション 2010年9月27日満期 米ドル建社債	6,310 千米ドル	624	
	トヨタモーターファイナンス(ネザーラ ンズ)ビービー 2010年10月28日満期 南アフリカ ランド建社債	36,350 千南アフリカ ランド	360	
	外国債券(167銘柄)	362 百万円 14,947 千米ドル 496 千カナダドル 3,095 千英ポンド 20,622 千オーストラ リアドル 22,318 千ニュージ ーランドドル 69,435 千南アフリカ ランド 4,250 千ユーロ	5,976	
		計		137,477

【その他】

	銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
商品有価証券等 (売買目的有価証券)	受益証券		
	TAKMAロング・ショート・エ クイティ・ファンド(一般私募)	3,000,000千口	2,938
	カブラグローバルリラティブパ リュウファンド	88	1,414
	証券投資信託受益証券(2銘柄)	75	197
	受益証券計	3,000,163	4,549
	匿名組合契約(1銘柄)	271百万円	278
	小計		4,828
投資有価証券 (その他有価証券)	投資事業組合出資金(5銘柄)	214口	188
	小計	214	188
	計		5,016

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,748	722	780	4,691	2,197	282	2,493
器具備品	4,038	886	1,035	3,889	2,278	590	1,611
土地	4,914	-	-	4,914	-	-	4,914
建設仮勘定	9	-	9	-	-	-	-
有形固定資産計	13,710	1,609	1,824	13,495	4,476	872	9,019
無形固定資産							
ソフトウェア	6,084	1,570	1,051	6,603	1,838	1,146	4,765
電話加入権	176	0	35	140	1	0	139
その他	15	-	-	15	12	1	3
無形固定資産計	6,276	1,570	1,087	6,759	1,852	1,148	4,907
長期前払費用	304	46	205	144	60	25	83

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	752	46	1	88	709
賞与引当金	1,830	790	1,830	-	790
役員賞与引当金	136	-	136	-	-
役員退職慰労引当金	180	36	39	-	177
金融商品取引責任準備金 (注) 2	993	-	12	629	350

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、期末一般債権に対する繰入額の洗い替えによる戻入額60百万円及び貸倒懸念債権の回収による戻入額28百万円であります。

2 金融商品取引責任準備金の当期減少額（その他）は、当期より「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第46条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条により算出した計上額を超える金額について取崩したものであります。また、従来の「証券取引責任準備金」は「金融商品取引責任準備金」に科目名を変更しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
現金	28	外貨預金	3,695
当座預金	5,693	その他	2,583
普通預金	57,671		
定期預金	310	計	69,981

(ロ)預託金

内訳	金額(百万円)	摘要
顧客分別金信託	14,000	金融商品取引法第43条の2第2項の規定により信託銀行に信託している顧客分別金信託額
その他の預託金	593	金融商品取引所、取引参加者協会等の機関・団体等の規則に基づく預託金
計	14,593	

(ハ)トレーディング商品

(商品有価証券等)

種類	数量	貸借対照表計上額(百万円)
株券		
国内株券	11,110千株	7,459
外国株券	215	29
計	11,326	7,489
債券		
国債	90,541百万円	92,564
地方債	3,908	3,952
特殊債	5,420	5,482
社債	23,573	23,562
外国債券	362百万円 38,290千米ドル 496千カナダドル 6,894千英ポンド 28,054千オーストラリアドル 62,757千ニュージーランドドル 105,785千南アフリカランド 4,250千ユーロ	11,915
計		137,477
受益証券		
国内受益証券	3,000,025千口	2,958
外国受益証券	138	1,591
計	3,000,163	4,549
匿名組合契約	271百万円	278
有価証券計		149,795

(デリバティブ取引)

種類	貸借対照表計上額(百万円)
株価指数オプション取引	258
株券オプション取引	7
有価証券店頭オプション取引	17
株価指数先物取引	31
債券先物取引	2
通貨スワップ取引	1,395
為替予約取引	63
為替証拠金取引	43
特約付株券消費貸借取引	7
計	1,828

(二)信用取引資産

内訳	金額(百万円)	摘要
信用取引貸付金	13,399	顧客の信用取引に係る有価証券の買付代金相当額
信用取引借証券担保金	9,025	貸借取引により証券金融会社に差入れている借証券の担保金
計	22,425	

(ホ)有価証券担保貸付金

内訳	金額(百万円)	摘要
借入有価証券担保金	90,543	債券貸借取引等の消費貸借契約に基づき借入れた有価証券の担保として、当該取引相手方に差入れている取引担保金
計	90,543	

負債の部

(イ)トレーディング商品

(商品有価証券等)

種類	数量	貸借対照表計上額(百万円)
株券		
国内株券	44千株	34
外国株券	3	20
信用売証券	9,951	7,386
計	9,999	7,441
債券		
国債	59,388百万円	60,932
有価証券計		68,373

(デリバティブ取引)

種類	貸借対照表計上額(百万円)
株価指数オプション取引	179
キャップ・フロア取引	0
通貨オプション取引	883
有価証券店頭オプション取引	14
株価指数先物取引	4
通貨スワップ取引	0
金利スワップ取引	300
計	1,382

(ロ)信用取引負債

内訳	金額(百万円)	摘要
信用取引借入金	3,291	証券金融会社からの貸借取引に係る借入金
(日本証券金融)	3,012	
(大阪証券金融)	249	
(中部証券金融)	29	
信用取引貸証券受入金	3,806	顧客の信用取引に係る有価証券の売付代金相当額
計	7,097	

(八)有価証券担保借入金

内訳	金額(百万円)	摘要
有価証券貸借取引受入金	16,809	債券貸借取引等の消費貸借契約に基づき貸付けた有価証券の担保として、当該取引相手方から受入れている取引担保金
現先取引借入金	29,587	買戻し条件付債券等売買取引に係る受渡代金相当額及び受け入れている取引担保金
計	46,397	

(二)預り金

内訳	金額(百万円)	摘要
顧客からの預り金	10,556	有価証券の売買等に伴う顧客からの一時的な預り金
その他の預り金	942	代理事務業務に付随して発生する一時的な預り金、源泉所得税預り金等
計	11,498	

(ホ)短期借入金

内訳	金額(百万円)	平均利率(%)
短期借入金	151,369	0.62
計	151,369	

(注) 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し(注)	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞社および中日新聞社に掲載しておこなう。」 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tokaitokyo-fh.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第96期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書 及びその確認書	第97期第1四半期報告書	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出。
	第97期第2四半期報告書	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
	第97期第3四半期報告書	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書(吸収分割の決定)		平成20年10月29日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書(吸収分割の決定)		平成20年10月31日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書(代表取締役の異動)		平成21年2月25日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書(特定子会社の異動)		平成21年2月27日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書			平成20年4月14日 平成20年5月12日 平成20年6月10日 平成20年7月7日 平成20年8月8日 平成20年9月4日 平成20年10月7日 平成20年11月10日 平成20年12月10日 平成21年1月9日 平成21年2月4日 平成21年3月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

東海東京証券株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松井夏樹
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小川薫
----------------	-------	-----

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海東京証券株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海東京証券株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川薫

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社（旧会社名：東海東京証券株式会社）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

東海東京証券株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川薫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海東京証券株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海東京証券株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成20年4月28日開催の取締役会において、株主総会の承認等を条件として会社分割の方式により、持株会社制へ移行の決定を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川薫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社(旧会社名：東海東京証券株式会社)の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

会社分割による持株会社体制への移行が、重要な後発事象に記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。